

YNU REPORT

Yokohama National University
Integrated Report 2025

横浜国立大学
統合報告書

2025

INDEX

- 02 YNU REPORTについて
- 03 横浜国立大学のあゆみ
- 05 数字で見る横浜国立大学

SECTION 1 ● 横浜国立大学が目指す姿

- 09 横浜国立大学憲章
- 10 学長ビジョン
- 11 横浜国立大学の価値創造プロセス
- 13 学長TALK

SECTION 2 ● 価値創造に向けた取り組み

- 19 半導体・量子集積エレクトロニクス研究センターを設置し、開所式を挙
- 20 台風に伴う竜巻の予測を可能にする気象シミュレーションを世界で初めて実現
- 21 URA育成教育研究センターを設置
- 22 横浜ビジネススクール（YBS）開校20周年記念フォーラムを開催
- 23 創基150周年・開学75周年の取り組み

SECTION 3 ● 価値創造を支える経営基盤

- 27 ガバナンス体制
- 29 監査実施体制
- 30 労働安全衛生への取り組み
- 31 情報セキュリティマネジメント体制
- 32 公的研究費等の不正使用防止体制





YNU REPORTについて

横浜国立大学は、自治体、産業界、市民等、多様なステークホルダーの皆様のお力添えをいただき、新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展に資する「知の統合型大学」を目指し取り組んでいます。

この「YNU REPORT 2025」を通じて、皆様に本学の目指す未来や様々な活動を深くご理解いただくとともに、本学との対話のツールとしても活用いただき、皆様との様々な対話を重ねることにより、持続的な成長へとつなげて参りたいと考えております。

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の活動を対象としていますが、必要に応じて当該期間の前後についても記載している箇所があります。

SECTION 4 ● 2024年度活動実績

- 35 教育 博士課程後期学生を支援する取り組み
- 38 研究 食品廃棄物コーヒー粕からホロセルロースナノファイバーの生成
- 39 研究 レーザー誘起マイクロバブルでフレキシブルな液体金属配線を自在形成
- 40 産学・地域連携 羽沢横浜国大駅前にサテライト施設「YNU BASE HAZAWA」を設置
- 41 産学・地域連携 健歩・まちあるきワークショップ「てくてくてく」の開始
- 42 産学・地域連携 横浜銀行からの寄附金を活用した「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を設置
- 43 国際 留学生の受け入れ（YOKOHAMA Socrates Program、JOY Program）
- 45 国際 グローバル・サポートデスクを設置
- 46 SDGs 交換留学生が企画するSDGsワークショップ
- 47 ダイバーシティ 女子学生、応援してます！
- 49 活動データ 教育・研究・社会貢献活動データ
- 53 活動データ 環境・社会関連データ

SECTION 5 ● 財務情報

- 57 財務情報
- 61 外部資金獲得の状況について 等



横浜国立大学のあゆみ

開学までの道のり

横浜国立大学は、日本が近代国家としてあゆみを始めた明治初期、学制の発布に伴って、神奈川県内4か所へ設置された小学校教員養成所（1874年）を教育学部の起源としています。その後、第一次世界大戦後の好景気を追い風として日本の工業が軽工業から重工業へと移り変わり、横浜・川崎に近代的な工場群が誕生しました。それまで貿易が産業の中

心であった横浜に工業の中心となるべき学校として横浜高等工業学校（1920年）が開設、理工学部の起源となります。経済学部の起源となる横浜高等商業学校（1923年）は、首都圏を襲った関東大震災の復興のシンボルとなるべく1925年の開校予定を早めて創設されました。



開学と常盤台キャンパス

戦後の占領期・GHQの統治下において、教育基本法・学校教育法（1947年公布）に基づき、教育機会の均等が実施されます。大都市への大学集中を避け『1県1大学』として、横浜国立大学は学芸学部、経済学部、工学部を有する新制国立大学として開学（1949年）しました。第一次高度経済成長期における海外の技術革新の導入や企業経営・管理の導入を受け、新制大学として初となる大学院工学研究科（1963年）、東日本では唯一となる経営学部（1967年）を設置しています。

その後、神奈川県内に点在していた各学部が常盤台へ移転（1979年）しました。SDGsに先駆けて『人間の生存環境の創造・保全が前提』としたキャンパスは、創立30周年および統合記念事業植栽（1981年）が行われ、現在の緑豊かなキャンパスが誕生しました。

国際交流の増進

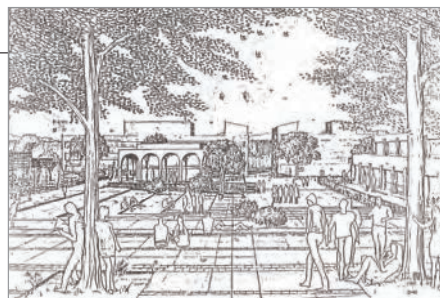
第二次高度経済成長期における輸出の拡大や海外旅行の中流層への浸透、新東京国際空港開港（現：成田空港、1978年）など、日本全土で国際化の気運が高まります。国際社会で日本の存在感が増していく中、横浜国立大学では日本への留学生増加を見据えて留学生会館（1981年）、国際交流会館（1982年）を開館しました。その後、国を挙げた「留学生10万人計画」（1983年）や「留学生30万人計画」（2008年）が実施されています。2024年4月からは、英語と日本語を共通言語として学士号を取得できる都市科学部のグローバル教育プログラム「YOKOHAMA Socrates Program」がスタートしました。

→ P.43 留学生の受け入れ

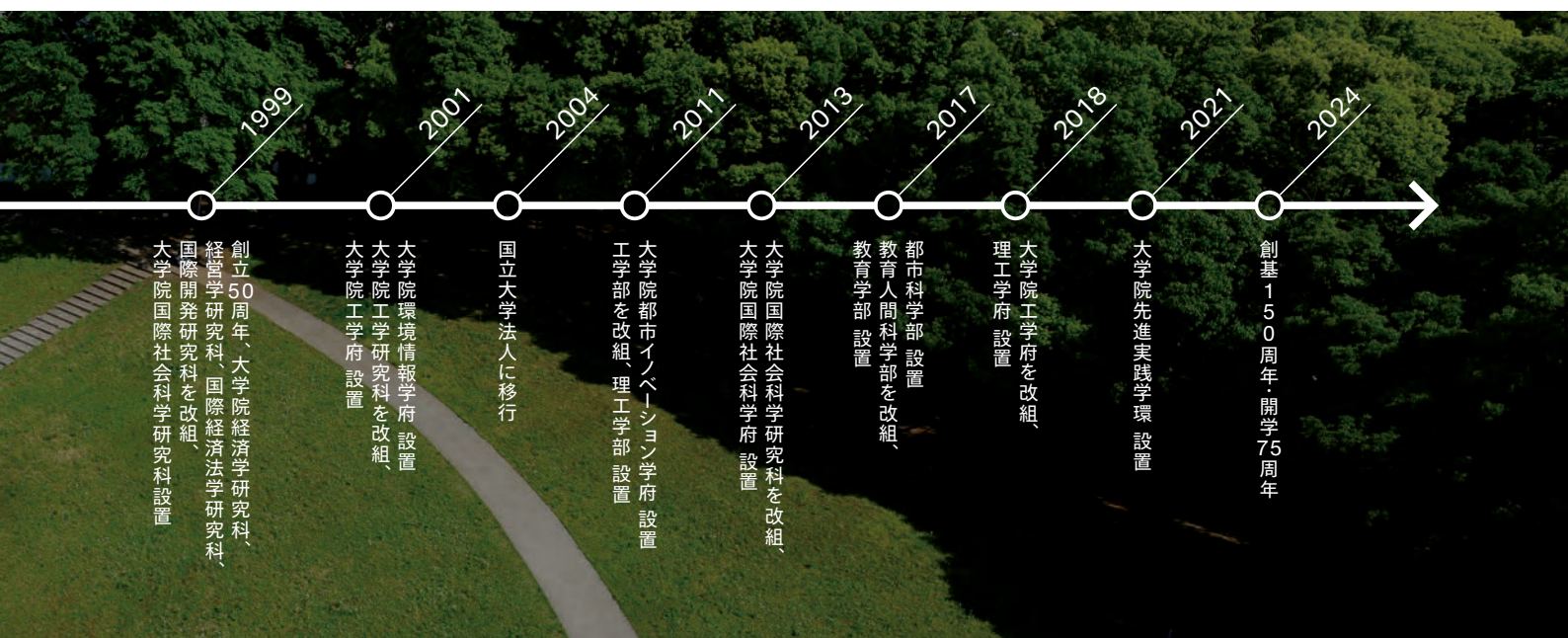
常盤台キャンパスを構想した建築学者と生態学者

1970年代、常盤台のゴルフ場跡地にキャンパスが移転統合される際、〈建築〉と〈緑地〉の専門家が協力し「人間を中心」とし「自然と共生」するバランスのとれたマスタープランがつけられました。

河合正一教授による「人間を中心とするマスタープラン」と宮脇昭教授による「自然と共生するマスタープラン」のバランスにより、キャンパスの中央は地形の等高線に沿って曲折する高低差のない歩行者モールが設けられ、ヴォリュームのある樹木に囲まれている日本国内でもユニークな優れたキャンパス空間となっています。



河合正一教授による広報No.9 (1971.4.10) の表紙。統合地の中心に立って周囲を見回したときに、統合の完成時にはこんな姿になるであろうかと想像して描いたもの。



国立大学法人化、大学の変革

日本経済が低迷期であった1990年代、行政改革論議が盛んに行われ、文部科学省の内部組織であった国立大学にも変革を求める動きが出ました。国立大学法人法の施行（2004年）によって予算・組織面での規制が緩和され、各大学では自主的・自律的に大学運営を行なえるようになり、国家公務員としては難しかった民間企業との協力や世界的な外国人研究者の招聘が容易に出来るようになりました。

法人化に際し制定した「横浜国立大学憲章」は、社会情勢の変化を踏まえ、2023年3月、これまでの4つの理念に『多様性』を加えて改定しました。今、『多様性』は人類が様々な困難を乗り越える上で最も重要な概念であり、本学の現状と未来を鑑みた時、極めて重要との考えによるものです。

→ P.9 横浜国立大学憲章

文理融合、知の統合

21世紀を迎え、世界のグローバル化・デジタル化が急速に進んだことによって複雑化した課題を解決するためには、多角的な視点と技術力を兼ね備えた人材が求められています。

横浜国立大学では、教育分野における文理融合として、自然環境や社会環境との共生とそのリスクを科学的に分析して学ぶ都市科学部（2017年）、大学院の枠組みにとらわれず先進的な異分野融合の教育・研究を実践する大学院先進実践学環（2021年）を設置しました。

研究分野においては、学長を院長とする「先端科学高等研究院（2014年10月）」と「総合学術高等研究院（2023年4月）」を設置しました。

→ P.16 学長の「研究戦略拠点」

数字で見る横浜国立大学

本学の教育研究活動の規模や実績など特色を表す数字についてご紹介します。

学部数

教育学部、経済学部、
経営学部、理工学部、
都市科学部

5

大学院数

教育学研究科、国際社会科学府、
理工学府、環境情報学府、
都市イノベーション学府、先進実践学環

6

附属学校数

附属鎌倉小学校、附属鎌倉中学校、
附属横浜小学校、附属横浜中学校、
附属特別支援学校

5

2017年度に50年ぶりの新学部となる都市科学部を設置し、2021年度に分野横断型の大学院先進実践学環を新設するなど、社会のニーズや時代の変化に対応する教育研究組織体制としています。

学部生数

7,409人

大学院生数

2,252人

児童数・生徒数

2,066人

教員数

576人

附属学校教諭数

124人

職員数

301人

役員数

8人

2025年5月1日現在。教員数は附属学校を除く常勤教員数。総学生数では国立大学85大学における21番目の規模（大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」2024より本学算出）。

他県からの入学者

約70%

全国から優秀な学生が集まることも本学の特色です。

キャンパス

1

多様な専門性を有する教員がOne Campusに集い、社会実践を重視した教育研究を行っています。

キャンパスの広さ

45.5万㎡

東京ドーム

約10個分

常盤台地区の土地面積455,769㎡。日本で最初の18ホールのゴルフ場「程ヶ谷カントリー倶楽部」の跡地に建てられた緑豊かなキャンパス。

[教 育]

学生満足度

94.1%

「卒業時アンケート結果報告」2024年度（総合的な満足度）。

企業の人事が見る大学イメージランキング

2015-2024 10年間総合ランキング 3位

日本経済新聞社、日経HR「企業の人事担当者から見た大学イメージ調査」2024年6月。

就職率

96.61%

2024年度実績。学部卒業者の就職率

有名企業就職率 ランキング

全国 13位

大学通信「有名企業400社実就職率ランキング」2024

公認サークル数

107団体

アメリカンフットボール部、モダンダンス部やアカペラサークルなどが活発に活動しています。

[研究]

優れた研究グループ

28 拠点

本学の看板・戦略シーズとなる優れた研究グループを「YNU研究拠点」として認定。認定した拠点の1つが台風科学技術研究センターに発展するなど研究推進の好循環を生んでいます。

共同研究

238 件

2024年度実績

受託研究

75 件

研究者1人当たりの
研究費受入額ランキング

15 位

研究者1人当たりの額は1,161千円で、対象1,074機関における順位（文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」令和5年度実績（民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額））。

[産学・地域連携]

包括協定

自治体15機関、民間企業22機関、
大学等研究機関22機関

2025年5月1日現在。産学連携等に関する包括協定締結機関

59 機関

審議会委員等従事数

2024年度実績。

社会連携・貢献を表す本学教職員の審議会委員等従事件数

709 件

[国際]

留学生数

606 人

留学生比率

6.3 %

2025年5月1日現在。学部生数、大学院生数における留学生数の割合で、本学を含む新制中規模国立大学10大学の平均は3.9%（大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」2024より本学算出）。

留学生出身国

70 ヶ国・地域

2025年5月1日現在。留学生とのシェアハウス型の学生寮など、日留協働学修を可能とする国際性豊かなキャンパスです。

国際交流協定

138 大学・機関 42 ヶ国・地域

2025年5月1日現在。大学間の学術交流協定締結大学

留学生に勧めたい
進学先ランキング

5 年連続大賞

日本語教育振興協会「日本留学アワーズ」2017～2021。東日本地区国公立大学部門で殿堂入りしました。

[ダイバーシティ]

男性育児休業取得率

42.9 %

2024年度実績。ダイバーシティ推進宣言のもと積極的に取り組んでいます。

女性教員比率

21.0 %

2025年5月1日現在。助手を除く。国立大学の平均は20.0%（大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」2024より本学算出）。

女子学生比率

28.0 %

2025年5月1日現在

SECTION

1

A decorative vertical bar on the left side of the page, featuring a blue geometric pattern of overlapping triangles and polygons in various shades of blue.

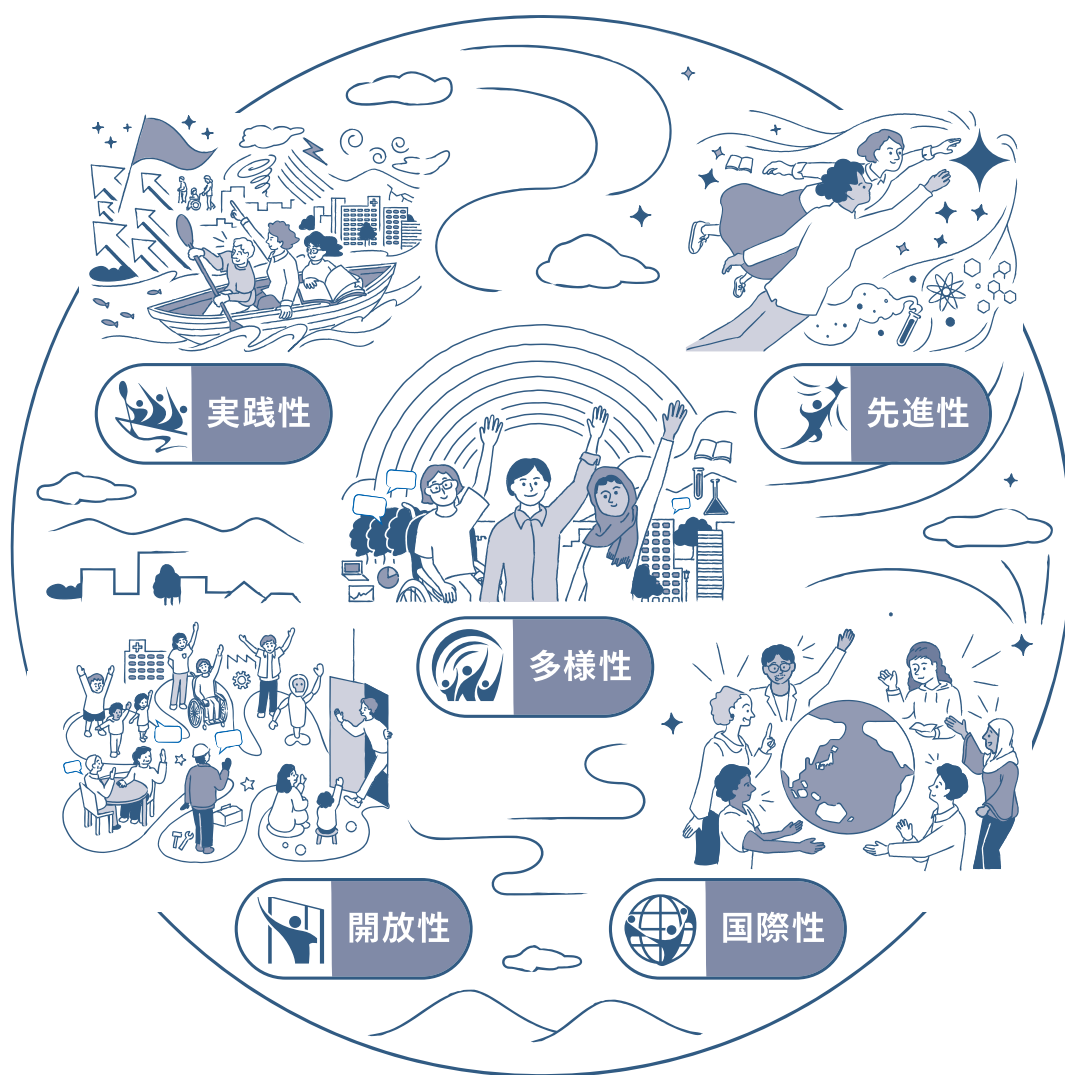
横浜国立大学が 目指す姿

- 09 横浜国立大学憲章
- 10 学長ビジョン
- 11 横浜国立大学の価値創造プロセス
- 13 学長TALK

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、一人一人の在り方を尊重し合う「多様性」を重んじ、世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。

この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。



以上を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と適切な運営のもとで、個性ある大学として豊かな知を育む。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日制定（令和5年3月22日改定）

学長ビジョン

「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指す。

横浜国立大学は、近代日本開化の地となって以来、産業集積地として日本の発展を支えるとともに、世界が抱える様々な課題が先鋭に現れる横浜・神奈川にあって、中規模でありながら人文系、社会系、理工系など多様な分野の教員がOne Campusに集う強みを有し、県内唯一の国立総合大学として存在している。その強みを生かし、常に世界水準の研究を育みつつ、先鋭的な知を統合して地域の諸課題に柔軟かつ機動的に対応し、新たな「地方の時代」を牽引するとともに、その相乗効果を生むプロセスに学生も参画させるなどして、所与の規模・条件を越えて、『『総合知による社会変革』と『知・人への投資』の好循環』を支え、地球規模の課題解決に向け光彩を放ちうる「知の統合型大学」となることを本学のあるべき将来像として描く。

き将来像として描く。

本学の理念（実践性、先進性、開放性、国際性、多様性）の下、人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員がOne Campusに集う中で蓄積してきた社会実践を重視した教育研究や各分野における第一線の学術研究の成果の上に、国と地域のイノベーション創出の中心的役割を果たすべく、多様な学術知・実践知を動員し、自治体、産業界、市民等の多様なステークホルダーと国内外を問わず分野を越えてオープンに連携することで、新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展に資する「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指す。

VISION 1

教育

世界水準の研究を基盤とし、世界や地域で信頼される実践的人材の育成に向けて、体系的で高度な専門教育を礎とし、多様な知を統合し得る教育を推進する。また多様なステークホルダーとコミュニケーションを取り、社会の抱える複雑な課題の解決に協力して取り組む資質・能力を育成するために、社会と連携した実践的な教育プログラムを展開する。

VISION 2

研究

世界水準の研究大学として、ポストSDGsの課題をも見据えた先進的・実践的・学際的研究を推進する。またダイバーシティを重視し、個々の教員の多様で自発的な研究を尊重するとともに、それらを横断化し、拠点化する仕組みを活用し、イノベーションに貢献すべく他機関との連携を強化する。併せて、多様なステークホルダーとの関係をプラットフォーム化し、企業・自治体等との連携を深める。

VISION 3

地域・国際

巨大な産業集積地であるとともに、新興国や途上国などとも共有される課題が先鋭に現れる地域でもある横浜・神奈川をフィールドとして、世界水準の研究活動を行うとともに、それに基づく高度な教育活動を実践し広く発信することで、グローバルとローカルをつなぐ頭脳循環の拠点となることを目指す。

VISION 4

組織・運営

本学がその役割と責任を果たしていくために、学長を中心とする強固な大学ガバナンスを確立する。また、エビデンスに基づいた迅速な意思決定と財務基盤の強化などに努めていく。そのため、組織・運営の柔軟化・効率化等を進め、ダイバーシティを重視した研究環境・学修環境・職場環境を構築し、より安全・安心で活力のある場に高めていく。

Izuru Umehara

横浜国立大学 学長
梅原 出



INPUT

人的資本

(2025.5.1 現在)

役職員数 1,009 人

学生数 9,661 人

児童数・生徒数 2,066 人

知的資本

5 学部 / 6 大学院 / 5 附属学校

附属図書館蔵書数
1,270,949 冊

保有特許数 (2025.3.31 時点) 632 件

社会・関係資本

(2025.5.1 現在)

国際交流協定校 138 校・機関

包括協定締結機関

自治体 15 機関

民間企業 22 機関

大学等研究機関 22 機関

財務資本 / 製造資本

総資産 1,120 億円

(2024 年度決算)

経常収益 203 億円

(2024 年度決算)

建物延面積 266,414 m²

自然資本

常盤台キャンパスに生息する樹木数
12,253 本

総エネルギー投入量
159,399 GJ

水資源投入量 91,218 m³

VISION・ACTION

多様な知を統合した教育の推進、
社会と連携した実践的な教育プ
ログラムを展開

ポスト SDGs の課題をも見据え
た、先進的・実践的・学際的研
究の推進、イノベーションに貢献
すべく、他機関との連携強化

VISION1

教育

VISION2

研究

教育

研究

バウンダリー・スパナ※として
「知の統合型大学」へ
そして未来を創る。

地域

国際

ダイバーシティ

VISION4

組織・運営

VISION3

地域・国際

強固な大学ガバナンスの確立と財
務基盤の強化、ダイバーシティを
重視した、研究環境・学修環境・
職場環境を構築

グローバルと ローカルをつなぐ、
頭脳循環の拠点形成

※バウンダリー・スパナとは、組織や分野などの壁を越えて、知識の交流や結合を図る主体のこと。

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、一人一人の在り方を尊重し合う「多様性」を重んじ、世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。

OUTPUT

教育

国際的に質を保証された教育の提供

社会と連携した実践的な教育プログラムの提供

先進的な文理融合・異分野融合型の大学院教育の提供

研究

研究力強化スキームに基づく研究力の更なる向上

世界水準の研究推進

社会的インパクトの高い研究成果の創出

イノベーションの創出と科学技術の発展

地域・社会連携

地元自治体等への提言及び地域への
研究成果の情報発信

地域の課題を発見・解決するプラットフォームの構築

グローバル

海外の大学との学術交流協定と外国人研究者及び
留学生との国際交流

グローバルとローカルをつなぐ頭脳循環の拠点形成

ダイバーシティ

多様で異なる条件を持つ学生・教職員の
学習環境・就労環境の改善

大学運営

学長のリーダーシップによるガバナンス強化

不断の意識改革と組織改革の実行

財政基盤強化のための多様な財源の確保と
戦略的な人事

OUTCOME



世界で活躍できる優秀な人材、
産業界が求める高度専門職業人材の輩出



安心・安全な社会、
高度技術社会への貢献



地域課題・地球規模の課題解決



多様な知を統合し、
未来をつくる大学へ

新たな社会・経済システムの構築

学長TALK



小坂 英男

先端科学高等研究院
量子情報研究センター
センター長／
工学研究院 教授

福田 紀彦

川崎市長

梅原 出

第16代
横浜国立大学 学長

堀切 智之

総合学術高等研究院
半導体・量子集積エレクトロニクス
研究センター 量子インターネットラボ長／
工学研究院 教授

THEME

大学と行政がタッグを組み、
量子技術で新たな未来をつくる

「産業の空洞化」というピンチを チャンスに変えた川崎市の再開発戦略

——川崎市には、革新的な技術で社会課題を解決する「ディープテック」と呼ばれる領域の企業や研究施設が集まっています。そのいきさつを教えてください。

福田:1990年代、工場が海外に移転することで国内産業が衰退する「産業の空洞化」が社会問題化しました。川崎市も例外ではなく、羽田空港近くの殿町地区から自動車工場が撤退したのは2004年です。ではこの跡地をどう活用していけばいいのか。そんな議論からスタートし、今後の成長が見込まれるライフサイエンス分野の研究拠点にしようというアイデアが結実したのが、「キング スカイフロント」です。整備開始から約

15年が経ち、現在は80機関が集積するまでになりました。いわば、ピンチをチャンスに変えた取り組みだったと思います。

梅原:逆境をバネに、未来を切り拓かれたんですね。本学のような国立大学の務めも、国の未来をつくること。どんな未来をつくるべきか、いつもそのことを考えています。

福田:日本の未来につながる成長産業の拠点を川崎につくりたいという思いがありました。新川崎の広大な操車場の跡地を開発した「創造のもり」は、首都圏で最大規模のインキュベーション（創業支援）センターとなっています。

——川崎市の先進性は、量子技術への高い関心にも表れていますね。

福田:2021年に新川崎・創造のもりにアジア初の商用ゲート型量子コンピューターの実機が設置されたことを契機に、川崎市でも「量子イノベーションパーク構想」を打ち出しました。これは市内全域において、研究開発や教育プログラムによる人材育成などの関連事業を一貫して支援する構想です。

梅原:人材育成が含まれるのがポイントですね。大学にとっても、学生を育てることが、ひいては未来をつくることですから。

福田:川崎市から量子ネイティブ人材を輩出するため、高校生に量子技術に触れてもらう企業・大学と共催のサマーキャンプは今年で4回目になりますが、第1回に参加した高校生が、今では実際に大学で量子技術を学んでいるそうです。

梅原:量子の時代は間違いなくやってくるでしょう。それが5年後なのか10年後なのか20年後かはわかりませんが、大学としては、そこにコミットし続けることが大切だと考えています。だから10年ほど前も、物理分野の長を務めていた私は、次のステージは量子がくると考え、本日お越しの小坂先生、堀切先生を本学にお招きしたわけです。

先進的な二つの量子センターで 世界とのし烈な競争に挑む

——横浜国大には、量子関連のセンターが二つあります。それぞれどのようなコンセプトがあるのでしょうか。

梅原:一つは、小坂先生がセンター長を務める量子情報研究センターです。世界のトップと伍して競い合うことを目指し、内閣府の「ムーンショット目標」にも参画しています。いわば、最先端の「尖った」研究に取り組んでいるのが特徴です。

小坂:「ムーンショット目標6」は、2050年までに量子コンピューターの実用化を目指すもので、私はPM（プロジェクトマネージャー）を務めています。現在の量子コンピューターは性能が不十分でエラーに弱い。それを克服した「誤り耐性型」の



コンピューターの実現が目標です。量子コンピューター同士をつなぐ通信網の構築を含めて、横浜国大を中心としたグループで取り組んでいます。

梅原:もう一つは、堀切先生が所属している半導体・量子集積エレクトロニクス研究センターです。半導体や量子を専門とする先生方に集まっていただき、次世代の産業に直結するような成果を目指しています。

堀切:そこで量子インターネットラボのラボ長を務めています。私の目標は、量子通信を長距離化した量子インターネットを実現すること。そのための「量子中継器」の開発に力を入れています。横浜国大にはそれを達成できる技術と知見があり、現時点で世界のトップクラスだと自負しています。

小坂:私も長らく量子通信に携わってきました。量子コンピューター自体の開発はもちろん大事ですが、それをつなぐことでさらに可能性が広がります。量子情報研究センターが総務省から受託した量子インターネットのプロジェクトでは、堀切先生にも加わっていただき、量子中継器の開発に取り組んでいます。

福田:日本における量子通信の研究は、欧米や中国と比べて、どのような状況にあるのでしょうか？

小坂:30年ぐらい前、世界のフロントランナーは日本でした。しかしこの10年ほどで、アメリカが急速に伸びてきて、AmazonやIBMなど名だたる企業が競い合っている状況です。中国も大変な勢いがあり、アメリカ以上の伸びを示しているといつていいでしょう。

堀切:アメリカのスタンフォード大学の研究員だったとき、同僚の中国人が「中国では予算も人も潤沢だよ」と言い切ったことを鮮明に覚えています。そんなことを言える国の人は他にいなかったの。彼は現在、中国に戻り、多くの教授が集う巨大な研究グループに所属して、量子技術を活用した人工衛星を

打ち上げるなど、世界の度肝を抜くようなスケールで量子中継に関する実験を行っています。

小坂:5年前、招かれて中国の大学に行ったとき、高層ビルの3棟すべてが量子関係の施設で驚きました。そこで何十人という教授たちが研究に励んでいるわけです。

梅原:日本の産業界もアカデミアも、危機感を持つべきでしょうね。

堀切:だからこそ、川崎市が量子技術をプッシュしてくれているのは、とても心強く感じます。

福田:川崎市内には約550の研究機関があり、研究所等で働く研究者等(専門的技術的職業従業者)の割合が政令市で第1位です。研究者の子どもたちも多いからでしょうか、小中学生の全国学力・学習状況調査でも、全国1位、2位を争うほどです。この強みを生かし、高校、大学、大学院へとつないでいくことが大切だと考えています。

梅原:やはり教育の話に行き着きますね。2035年以降に18歳人口が激減する中、国の産業を支えるために、高度な専門性を有する人材の育成は必須です。アカデミアと行政が協力できる余地はたくさんあると思っています。

量子の「冬の時代」を乗り越えて、 壮大なネットワーク構想が進行中

——堀切先生は、量子技術の社会実装を目的とするスタートアップを起業されています。そこにはどんな思いがあったのでしょうか。

堀切:私が横浜国大にきた2014年当時、世界的に量子分野は冬の時代でした。その頃、小坂先生と「今は耐える時期ですね」と話をした記憶があります。公的資金の予算はほとんどつかなくなりましたので、それに頼っているといずれ立ち行か



なくなるとの危機感を抱き、起業を考えるようになりました。

小坂:量子ネットワークに関して、2010年代の前半までは、総務省の管轄による大きなプロジェクトが動いていた私に関わっていましたが、政府の方針転換があつていったん途絶えてしまいました。私たちにとってはまさに冬の時代。それで梅原先生に「拾ってもらった」わけです。

堀切:おかげ様で生き延びることができました(笑)。こうして大学のサポートを受け、2020年にLQUOM株式会社を創業。大学の研究室で培った技術を移転し、大学と二人三脚で事業を進められる点が最大の強みで、資金調達も順調に進んでいます。2024年には、新川崎の「創造のもり」で新拠点を立ち上げ、「量子もつれ光源」の製品化にこぎつけました。

福田:貴学にも「ピンチをチャンスに」という局面があったのですね。それにしても、冬の時代に起業してしまうというのがすごい。

堀切:ありがとうございます。今後は、さまざまな機関と連携して、新川崎から横浜国大までを包括するエリアで本格的な実証実験に着手します。一帯を光ファイバーでつなぐ「神奈川量子ネットワーク」というべき構想です。

福田:それは壮大ですね。これまでは鉄道や道路、携帯電話がインフラとされていました。そこに量子ネットワークが加われば本当に革命的ですね。他のエリアと比べて圧倒的な優位性を獲得することになります。

堀切:国でも、量子技術を推進すべきという機運が再び高まっています。その流れを加速させるためにも、実地での検証はきわめて重要です。

小坂:最近、経済産業省が旗振り役となって頑張ってくだ

さっている印象があります。

「ご近所さん」同士ならではのケミストリー で川崎を「量子のまち」に

——「未来をつくる」というテーマにも関連しますが、「創造の
もり」では、機能強化を目的とした再整備が進んでいると伺い
ました。

福田: 2029年度頃の竣工を目指しています。創造の「もり」と
横浜国大のキャンパスの「もり」がつながり、ネットワークを拡
大していければ、こんなに素晴らしいことはありません。



梅原: ぜひ川崎市には「量子のまち」になっていただきたい。
小坂先生が手掛けているダイヤモンドの中継器の「NV中心」
という技術は、川崎に拠点を移した大企業も熱い視線を送っ
ていると聞いていますよ。

小坂: 次代のコア技術になると思っています。とても難しい技
術なのでまだ時間はかかりそうですが、ここ数年の量子研究
の進化は目覚ましいので、その流れに乗って10年後の劇的な
成果を狙っていきたいですね。

堀切: 新川崎に拠点があるLQUOMでも、川崎市内に進出し
たさまざまな企業と協業の話が進んでいます。

福田: 「ご近所さん」だと連携しやすいのがメリットですね。
先日、出張でボストンを訪れましたが、ボストンと同じ縮尺で
川崎周辺の地図をよく見ると共通する要素があるのを発見し
ました。ともに空港が近くにあって、ボストンはチャールズ・リ
バーとミスティック・リバー、川崎は多摩川と鶴見川が流れてい
て、双方とも貴学のようなイノベーションの起点となる大学が
複数立地するとともに、多くの研究機関が集積しています。両
都市ともこの20年ぐらいでイノベーションが起きました。ボ
ストンの大学や企業によるイノベーションエコシステムや国際
空港からのグローバル連携を考えると、今後の進展への期待
は膨らむばかりです。「川崎にはどんな面白い未来がやってく
るんだろう」とワクワクしています。

梅原: 量子ネットワークを構築するには、大学や企業だけでは
難しく、行政の力が欠かせません。子どもたちへの教育を含め
て、「未来をつくる」という目標を共有しながら、ともに歩んで
いければと思っています。

2025.7.3

学長の「研究拠点戦略」

学長の直轄研究組織である高等研究院は、社会から求められる研究課題に応じて、センターや研究ユニットを柔軟に組織し、国家プロジェクトへの参画と国際拠点となることをめざす研究に特化した組織です。

これらの拠点形成は、「一人ひとりの知」×多様な人々の総数＝知の総和という考えに基づき、中規模だからこそ可能な機動力を発揮し、世界と伍する幅広い研究の社会実装を目指しています。

先端科学高等研究院（IAS）

量子情報研究センター／先進化学エネルギー研究センター／
情報・物理セキュリティ研究ユニット／バイオアッセイ研究ユ
ニット／電気エネルギー変換研究ユニット／超省電力マグ
ニックデバイス研究ユニット

総合学術高等研究院（IMS）

台風科学技術研究センター／豊かな社会研究センター／次世代ヘルステクノ
ロジー研究センター／半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター／生物圏研究
ユニット／革新と共創のための人工知能研究ユニット／共創革新ダイナミクス研究
ユニット／地球文化財学研究ユニット／次世代工学システムの安全科学ユニット

SECTION

2

価値創造に向けた 取り組み

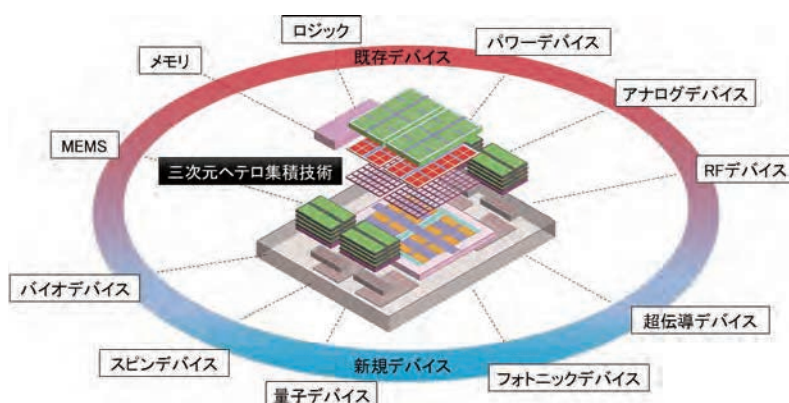
- 19 半導体・量子集積エレクトロニクス
研究センターを設置し、開所式を挙行
- 20 台風に伴う竜巻の予測を可能にする
気象シミュレーションを世界で初めて実現
- 21 URA育成教育研究センターを設置
- 22 横浜ビジネススクール（YBS）
開校20周年記念フォーラムを開催
- 23 創基150周年・開学75周年の取り組み

半導体・量子集積エレクトロニクス 研究センターを設置し、開所式を挙

総合学術高等研究院に 半導体・量子集積エレクトロニクス研究センターを設置

2024年4月1日に半導体と量子の集積エレクトロニクスに関する学術の研究と新技術の社会実装を加速する研究拠点として、総合学術高等研究院に半導体・量子集積エレクトロ

ニクス研究センターを設置し、同6月19日に文部科学省、経済産業省、横浜市、東京工業大学（現：東京科学大学）よりご来賓の方々にご出席いただき開所式を挙



異種チップを1つのパッケージにまとめたデバイスのイメージ図

本センターは、半導体ヘテロ集積ラボ、先端集積デバイスラボ、量子インターネットラボ、フォトニクスラボ、社会価値イノベーションラボの5つのラボから構成され、半導体の産業集積が見込める横浜で三次元に積層するチップレットに代表される半導体後工程の技術開発を進め、下記の波及効果を狙いとして取り組んでいきます。

- 地域への波及効果：パイロットラインを中心とした日本版 imec[※]の形成、半導体研究開発クラスターの構築
- 日本全体への波及効果：研究力強化、技術革新、新産業創出
- 世界への波及効果：世界各国の研究機関とのネットワーク形成、研究成果の世界に向けた発信と、それらによる日本のプレゼンス向上

※Interuniversity Micro-Electronics Centreの略称



開所式の集合写真

これら波及効果を通して、さらに量子デバイス等の先端デバイスをヘテロ集積化技術等の先進的半導体後工程技術により集積化し、多機能化する新たな技術分野の創生とそれらの産業化を目指します。



半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター

sqie.ynu.ac.jp

台風に伴う竜巻の予測を可能にする 気象シミュレーションを世界で初めて実現

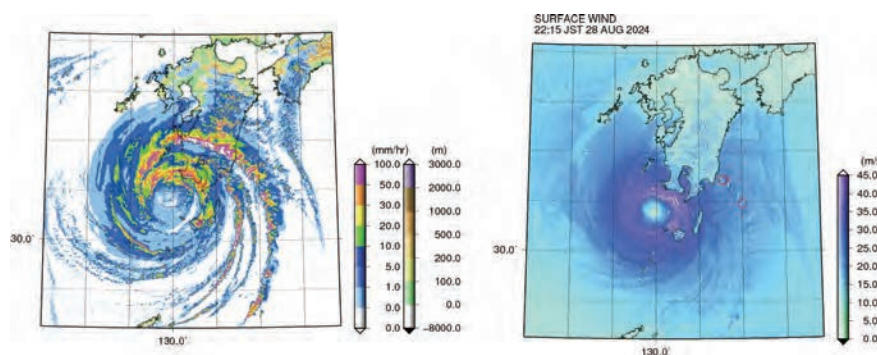


スーパーコンピュータ「富岳」を利用して、 世界初、台風に伴う竜巻予測に成功

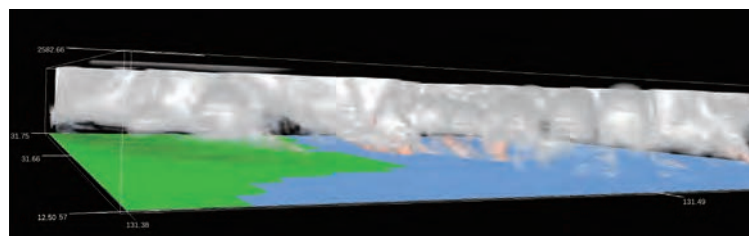
富士通と横浜国立大学は、スーパーコンピュータ「富岳」と気象シミュレーターCReSS (Cloud Resolving Storm Simulator) を組み合わせ、台風に伴う竜巻の予測に世界で初めて成功しました。台風は数百km、竜巻は数百mと空間スケールが大きく異なるため、従来の気象モデルでは両者を同時に高精度で予測することが困難でした。特に、台風全体を100m以下の解像度でシミュレーションするには膨大な計算量が必要で、現実的な予測には不向きでした。

この課題に対し、富士通は横浜国立大学台風科学技術研究センターの坪木和久教授が開発したCReSSを「富岳」向けに最適化し、大規模並列処理技術を活用す

ることで計算時間を大幅に短縮しました。2024年8月の台風10号では、竜巻発生地の4時間前予測を約80分で完了し、実際に発生した竜巻を再現することに成功しました。従来は11時間以上かかっていたため、実時間以上の速度での予測が可能となったことは大きな進展です。



2024年台風10号の台風全域のシミュレーション結果 (左:雨量、右:風速)
右図の赤丸は強い渦状の強風が現れた箇所



2024年台風10号に伴う竜巻の再現 (20kmx20km)。赤い部分が竜巻と思われる強い渦状の強風、白い部分が竜巻上部の渦状の雲 (横浜国立大学がVAPOR (気象向け可視化ツール) を用いて可視化したもの)

高精度予測で防災に貢献

この技術により、台風の広域な動きと局所的な竜巻の発生を一つの気象シミュレーターで同時に予測することが可能となり、気象災害への対応力が飛躍的に向上します。両者は、

今回最適化したCReSSを研究コミュニティ向けに公開しました。今後は突風や大雨などの局地的な気象現象の予測精度をさらに高め、地球環境問題の解決に貢献していく方針です。



台風科学技術研究センター
trc.ynu.ac.jp



VAPOR (気象向け可視化ツール)
www.vapor.ucar.edu/

URA育成教育研究センターを設置

大学の研究経営を支援する専門人材の育成と、持続可能な研究支援体制の確立を目指して

2025年4月、大学組織全体の研究経営推進に関わることのできるURA※の育成・強化を図るため、研究推進機構に「URA育成教育研究センター」を設置しました。



開所式（2025年6月2日）

本センターは、多様化・高度化するURA業務のうち、特に研究戦略の立案・推進を担う機能を強化することを目的としています。そのため、体系的な育成方法の確立と研修の実践を通じて、研究経営を支えるURA人材の育成に取り組めます。さらに、URAの配置が限られがちな中小規模・地方大学にも適用可能な育成手法を開発・展開し、日本の「知的基盤の多様性と層の厚さ」の強化に貢献することを目指します。

また、本センターは、全国的なURA研修制度の動向と歩調を合わせながら、多様な大学・研究機関と連携し、URAを核とした研究支援人材の育成を通じて、大学における研究経営支援機能のさらなる強化に取り組めます。

※URA (University Research Administrator) とは大学等組織全体を俯瞰しながら、学術的専門性を理解しつつ、自身の業務に関する専門性とセクターに偏らない能力を駆使して、多様な研究活動とそれを中心に派生する様々な業務に積極的かつ創造性をもって関わり、研究者あるいは研究グループの研究活動を活性化させ、組織全体の機能強化を支える人材です。

キックオフセミナーを開催

開所式に引き続きキックオフセミナーが実施されました。全国の大学・研究機関・企業等から集まった60名超の参加者とともに、「研究経営を支えるURA人材の育成」をテーマに、大学を取り巻く課題を共有しつつ、今後求められるURAのあり方やキャリア像、必要とされるスキルについて、多様な立場から意見交換が行われました。議論では、研究戦略立案に資する専門性や大学組織における役割強化の重要性が指摘されたほか、「研究経営」とは何かをさらに深める必要性や、センターの活動がURAのネットワーク強化につながることへの期待も寄せられ、今後のURA人材育成の方向性を考える貴重な機会となりました。

今後、本セミナーで寄せられたご意見、ご提案を受けて、教材や研修プログラムの開発を進めると

もに、さらに全国のURA関係者と議論を深める場を設けることで、全国のURAの意見を反映させ、実効性のある教育コンテンツの構築を進めて参ります。



キックオフセミナーの様子

横浜ビジネススクール（YBS） 開校20周年記念フォーラムを開催



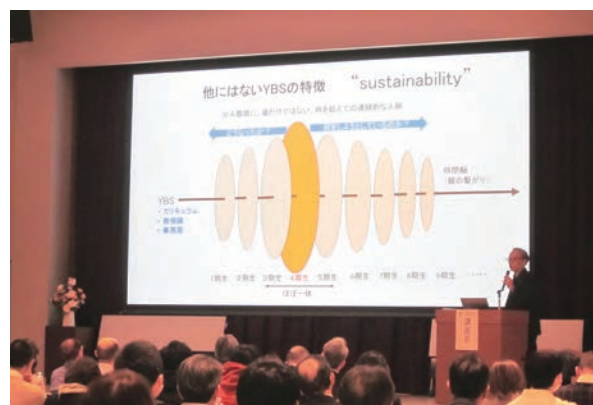
小さなビジネススクール「YBS」が果たしてきた役割と目指す未来

2024年、国際社会科学府 経営学専攻 社会人専修コース（横浜ビジネススクール（通称YBS））は、開校20周年を迎え、2024年11月24日、「横浜ビジネススクール（YBS）開校20周年記念フォーラム ―小さなビジネススクール「YBS」が果たしてきた役割と目指す未来―」を開催しました。

YBSは実務経験者を対象に、平日夜間・土曜開講で学べるMBA（経営学修士）コースです。少人数演習を軸に、働きながら実践的かつ学術的に専門知識を深められる社会人教育を行っています。

修了生の活躍

YBSにおける体系的な経営知識の習得と、少人数制ならではの濃密な人的ネットワークは、私のキャリア形成において転機となりました。現在、大学発スタートアップ株式会社FineMetricsの代表として、AIを活用した知的財産分野のDXに取り組んでいます。YBSでの学びを通じて、実務とアカデミアが交わる領域に自身の強みを見出し、博士課程への進学、大学教員への転身、そして起業へ至る明確なキャリアビジョンを描けました。YBSで築いた人的ネットワークは、今なお貴重な資源として私の事業を支えています。今後は、知財情報を活用した戦略提言を通じて、知財の社会実装と産業競争力の強化に貢献してまいります（高橋省吾氏：YBS4期生、（株）FineMetrics代表取締役CEO）。



YBS4期生 高橋氏



YBS13期生 池田氏

50歳を超えてのYBSでの学び直しは、私の人生を大きく変えてくれました。長年の実務経験に学術的知見を加えることで、自分の思考を論理的に整理する貴重な機会となりました。また、異なる世代の仲間と学び合うことで、多様な価値観に触れ、視野が広がりました。この経験は、後に大学教員になるという新たな挑戦への大きな後押しとなりました。現在は大学で学生たちに会計学を教えながら、学び続けることの意義や、論理的思考の大切さを伝えています。YBSでの経験は、私に、学問を通じて社会に貢献するという新たな目標を与えてくれました。貴重な学びの機会をくださったYBSの先生方や職員の方々、そして学友たちに、心より感謝申し上げます（池田安生氏：YBS13期生、武蔵野大学経営学部教授）。



YBS開校20周年記念フォーラム
開催報告
www.b.ynu.ac.jp/ybs/20th/



ヘンリー・ミンツバーグ（マギル大学）&
ジョナサン・ゴスリング（エクセター大学）
両教授からの祝福メッセージ動画
www.b.ynu.ac.jp/ybs/

創基150周年・開学75周年の取り組み

記念式典・祝賀会を開催

2024年11月9日に、はまぎんホール ヴィアマーレにおいて、創基150周年・開学75周年記念式典・祝賀会を開催しました。記念式典では、梅原出学長の式辞の後、あべ俊子 文部科学大臣（松坂浩史 文部科学戦略官代読）、黒岩祐治 神奈川県知事、山中竹春 横浜市長（佐藤広毅 横浜市副市長代読）、永田恭介 一般社団法人国立大学協会会長より来賓祝辞を賜りました。

つづいて、本学卒業生である辻慎吾様（森ビル株式会社代

表取締役社長）より、「次の100年も成長し続けるために」と題してご講演いただきました。

また、アカペラグループ「夜にワルツ」による学生歌『みはるかす』など5曲の歌唱があり、美しいハーモニーがホールに響き渡りました。

引き続き行われた祝賀会は、学内外関係者約130名の皆様にご臨席を賜り、温かいエールを頂戴いたしました。



梅原学長の式辞



辻 慎吾社長による講演



「夜にワルツ」による、みはるかす歌唱



祝賀会の様子



横浜国立大学基金

kikin.ynu.jp

記念募金の開始、次のステージへ

創基150周年という大きな節目にあたり、次の世代へ確かなバトンをつなげていくために、2023年4月「創基150周年・開学75周年記念募金」を立ち上げました。

開始より2年間（2025年3月まで）に、卒業生の皆様、世

界をリードする企業、産学連携をともに取り組んでいる地元神奈川・横浜を代表する企業の方々から、1,747件、2億3,900万円もの応援をいただきました。

- 募金目標金額：総額5億円
- 募集期間：2023年4月～2028年3月31日

- ①横浜国立大学 創基150周年・開学75周年記念事業
YNU新湘南共創キャンパスの創設事業／台風科学技術研究センター支援事業／学生支援事業（スター研究者養成事業／体育施設改修事業）
- ②教育学部 創基150周年記念事業
- ③社会科学系（経済・経営・法律）創立100周年記念事業



創基150周年・開学75周年記念事業ロゴマーク

さまざまな事業に募金を活用

2024年度は募金を活用した事業として、「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を開始しました。研究成果等の社会実装を目指す教員や学生の事業・研究計画を選考により採択し助成金を交付することで、大学発ベンチャー企業の輩出を促進します。

また、体育施設改修事業を実施しました。老朽化していた

フットサル場の人工芝貼り替えと、課外活動用倉庫の新設を行い、学生と一般開放利用にかかる安全性・機能が向上しました。また、体育館・武道館のバリアフリートイレを改修し、プライバシーや導線が大きく改善されました。

→ P.42 「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を設置



張り替えられたフットサル場の人工芝



設備が新しくなっただけでなく、入りやすさが大幅に改善されました。



新しくなった課外活動用の倉庫群

ご寄附に関するお問い合わせ

横浜国立大学 卒業生・基金担当 (E-mail: ynu.kikin@ynu.ac.jp)

SECTION

3



価値創造を支える 経営基盤

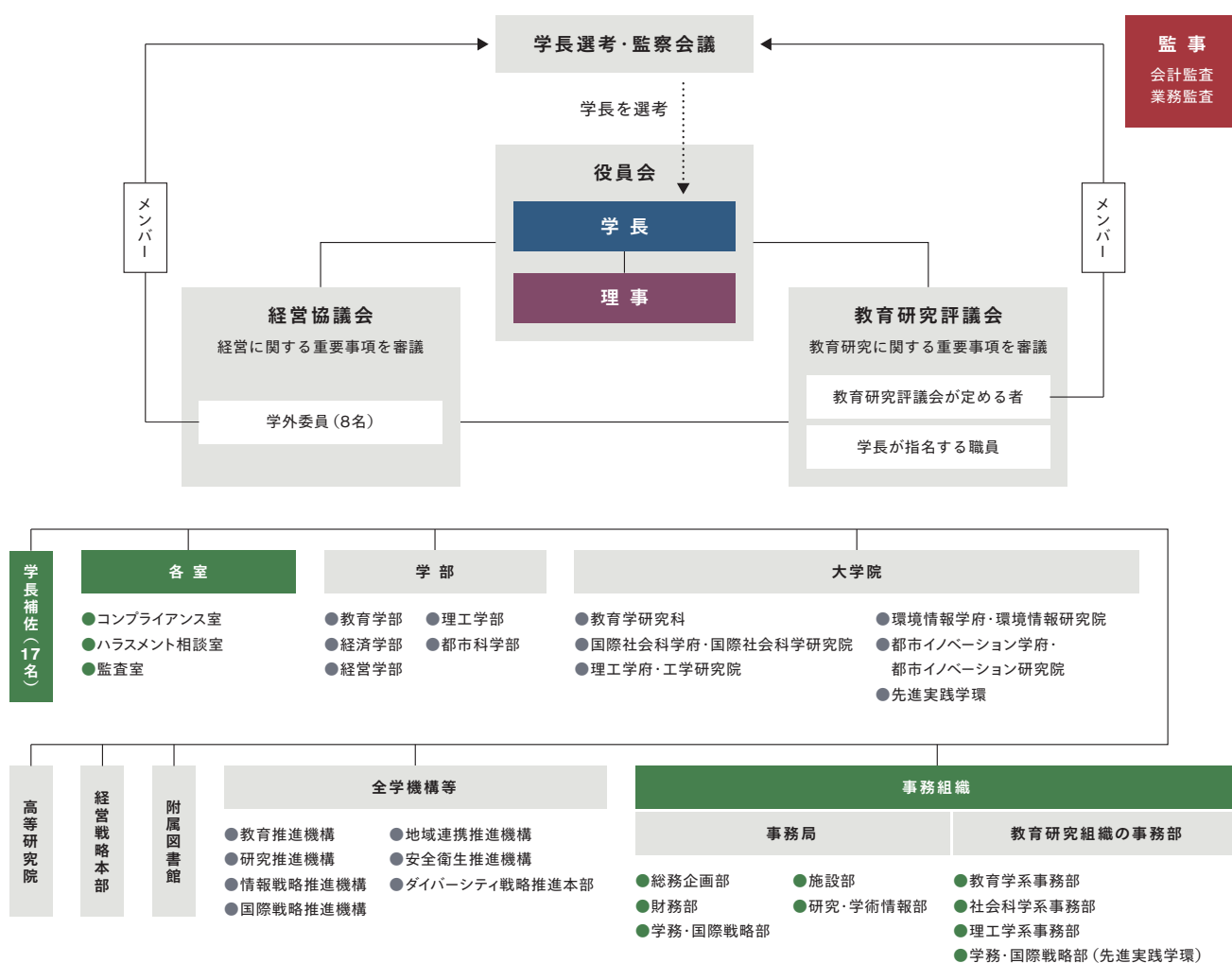
- 27 ガバナンス体制
- 29 監査実施体制
- 30 労働安全衛生への取り組み
- 31 情報セキュリティマネジメント体制
- 32 公的研究費等の不正使用防止体制

ガバナンス体制

学長ビジョンの実現に向けたガバナンス体制の強化

学長のリーダーシップによる強靱なガバナンス体制を構築し、迅速な意思決定システムにより、学長が掲げるビジョン「知の統合型大学として、世界水準の研究大学を目指す」の実現に向けて、戦略を加速的に推進しています。

また、専門的知識を有する理事を学外から登用し、多様な意見を意思決定プロセスに取り入れると共に、理事・副学長の役割・権限・責任を明確化し、執行部内の内部統制を強化しています。



国立大学法人法に基づき、重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。役員会は、重要な事項を議決する機関であり、学長、理事5名の6名で構成されます。

経営協議会は、経営に関する重要な事項を審議する機関であり、学長、理事・副学長6名の7名及び学外の有識者（学外委員）8名の15名で構成されます。

教育研究評議会は、教育研究に関する重要な事項を審議

する機関で、学長、理事5名、副学長4名、学部長5名、研究院長4名、学環長、附属図書館長及び学長が指名する職員15名の36名で構成されます。

学長は、学長選考・監察会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。学長選考・監察会議の委員は、経営協議会構成員である学外委員8名と、教育研究評議会構成員のうち、教育研究評議会が定める者8名の16名で構成されます。

執行部体制

梅原 出
学長泉 真由子
理事(総務・評価・人事担当)・副学長(ダイバーシティ担当)蛸名 喜代作
理事(産学公及び法人外組織戦略担当)鎌塚 聡
理事(施設マネジメント・リスク管理・特命事項担当)・事務局長川村 健一
理事(経営戦略・特命担当)藤井 佐知子
監事常岡 史子
理事(法務・コンプライアンス担当)田名部 元成
副学長(教育・国際担当)四方 順司
副学長(研究・情報担当)田中 稲子
副学長(地域担当)木村 昌彦
副学長(附属学校担当)新田 正実
監事

経営協議会 学外委員

(2025年7月現在)

名 前	所属・経歴
飯島 彰己	三井物産株式会社 顧問
河村 潤子	国立教育政策研究所 名誉所員 前 独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長
國井 秀子	芝浦工業大学 客員教授
辻 慎吾	森ビル株式会社 代表取締役社長
古尾谷 光男	前 全国知事会 事務総長
益 一哉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター長
室伏 きみ子	ビューティ&ウェルネス専門職大学 学長

学外から登用した理事の略歴

蛸名 喜代作

(産学公及び法人外組織戦略担当)

S53.4 神奈川県庁
H22.4 同 足柄上地域県政総合センター所長
H24.4 同 安全防災局長
H26.4 同 理事兼産業労働局長
H27.6 公益財団法人神奈川県産業振興センター理事長
H28.4 神奈川県庁政策局調整監(非常勤)
H29.6 株式会社ケイエスピー常務取締役

川村 健一

(経営戦略・特命担当)

S57.4 横浜銀行
H17.6 同 統合リスク管理室長
H22.4 同 監査部長
H24.5 同 執行役員リスク統括部長
H27.4 同 取締役常務執行役員
H28.4 コンコルディア・フィナンシャルグループ取締役
H28.6 横浜銀行代表取締役頭取
H30.6 コンコルディア・フィナンシャルグループ代表取締役社長
R2.6 横浜銀行顧問

ガバナンス強化に向けた取り組み

監事支援体制の
実質強化

事務局・各部局から独立した組織である監査室に専任の職員を配置し、監事を支援

将来の大学経営の中核を担う
人材の計画的育成

将来性のある中堅・若手教員や女性教員を学長補佐として登用し、理事等の企画立案に積極的に関与させるなど、早い段階から法人経営の感覚を身に付けさせることにより計画的な人材育成を推進

URA等人材を担当理事の下で
組織的に活動させる体制の強化

URAや産学官連携コーディネーター、ファンドレイザー等、大学運営に係る様々な専門的事項について知見のある人材等を有効に活用・育成するため、担当理事の下で組織的に活動させる体制を強化

コンプライアンス推進と危機管理

コンプライアンス委員会において、役職員の行動規範となる基本的考え方を示す「横浜国立大学におけるコンプライアンスに関する基本方針」を定め、役職員に対して遵守を求めるとともに定期的に実施する研修を通して役職員の理解の深化、意識の向上を図っています。

コンプライアンスを推進し、健全で適正な大学運営及び本学の社会的信頼の維持に努めるとともに、本学及びステークホルダーに影響を及ぼす様々な危機に対して迅速かつ的確に対応するため、「横浜国立大学危機管理ガイドライン」により基本的な考え方、危機管理体制等を定め、構成員による訓練等を実施し、リスクが顕在化した際の対応に備えています。

経営戦略本部

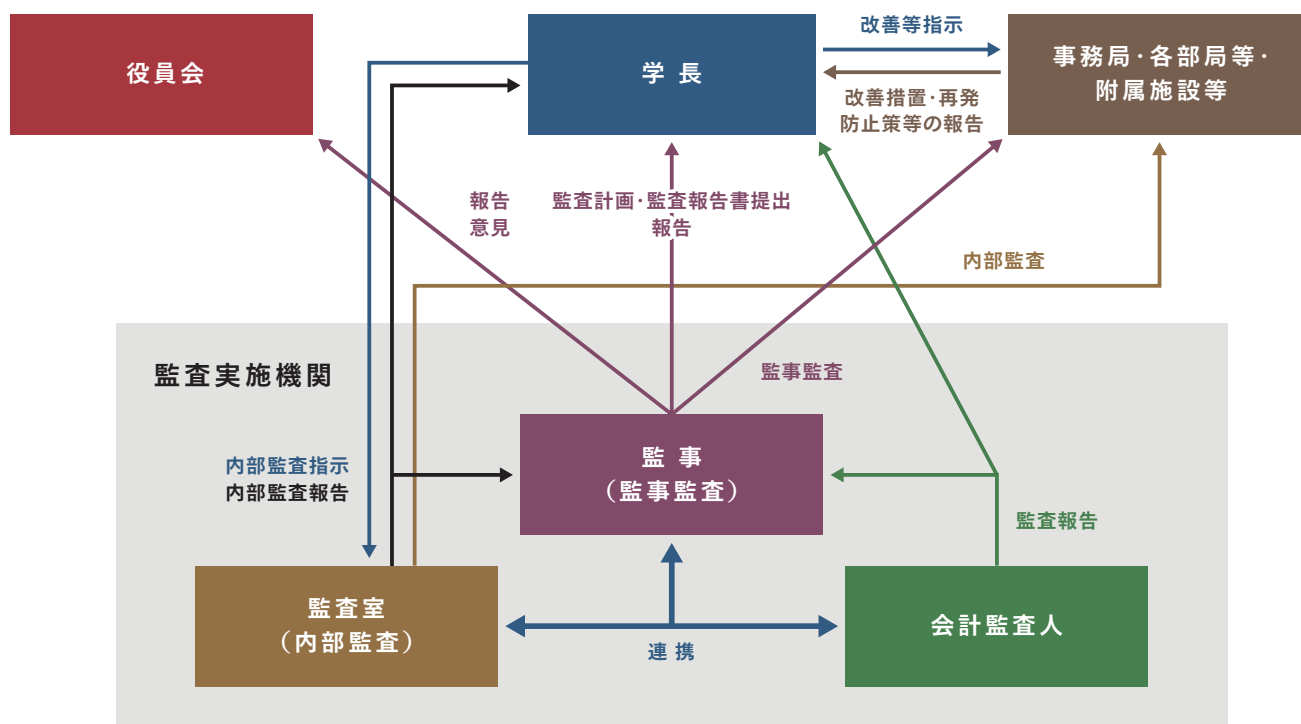
教育研究水準の向上及び経営基盤の強化を図るため、教育研究及び大学経営に関する戦略的施策を策定することを目的とし、2022年10月に学長を本部長とする経営戦略本部を設置しました。

経営戦略本部では、迅速かつ重点的に戦略的施策の検討を進めるため、検討事項ごとに、担当理事・副学長のもとタスクフォース(TF)を組織しています。TFは主に学長補佐がチーフとなり、関係する教職員及び必要に応じて外部有識者が参画し、検討結果を経営戦略本部にフィードバックしています。

2024年度は、5つのTFが組織され、機構の設置の実現や事業の採択等につながる成果をあげています。

監査実施体制

監事による監査、監査室による内部監査及び会計監査人による監査の連携を図り、教育・研究の質の向上及び適正かつ効率的な業務運営に努めています。



監事監査

監事は横浜国立大学の国立大学法人としての業務を監査し、横浜国立大学の業務が法令等に従って適正に実施されているか、業務遂行が効果的かつ効率的に実施されているか等について監査報告を作成しています。

内部監査

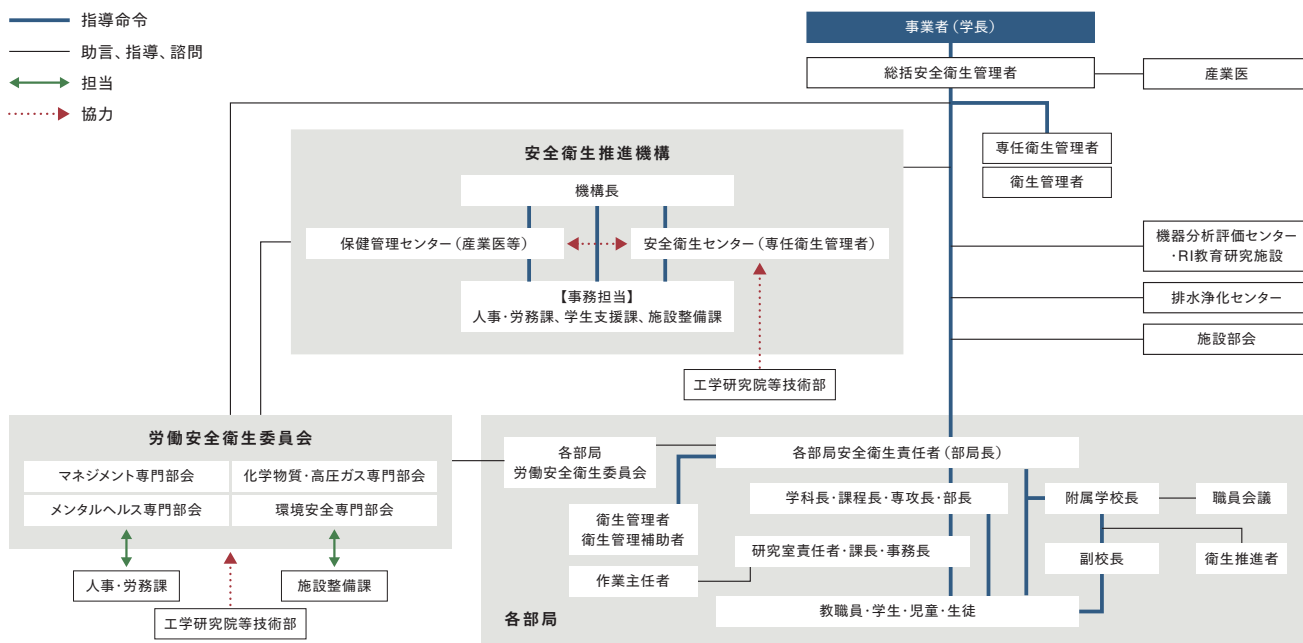
内部監査は業務運営等の適法性と合理性の観点から、組織運営規則第22条の3において定めた学長の直轄組織である監査室において実施し、会計経理の適正を期するとともに、業務の合理的かつ効率的な運営を図ることを目的としています。

会計監査人監査

財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けています。

労働安全衛生への取り組み

安全衛生推進機構と労働安全衛生委員会が連携して、自ら安全衛生に関する事故、薬品管理、怪我、病気等の各種リスクを適切に把握し、改善を行うため、以下の取り組みを行っています。



長時間労働による健康障害防止対策

過重労働対策として超過勤務時間が所定の基準を超える場合は、産業医への受診を義務付けています。受診状況については労働安全衛生委員会に報告し、対策等の検討を行っています。

作業環境測定

労働安全衛生法に基づく作業環境測定を、2024年度は70部屋を対象に実施しました。測定の結果は労働安全衛生委員会でも報告し、改善を図っています。

健康管理

労働安全衛生委員会で定期健康診断の受診状況について報告し、受診率の改善に努めています。また、例年、ストレスチェック及びその結果に基づく面接指導、メンタルヘルス研修を実施しております。

化学物質の自律的管理への対応

近年、化学物質の管理について国が進めている化学物質の自律的管理に関し、本学においても規則類の整備を行い、化学物質の自律的管理への対応を進めています。

職場巡視

専任衛生管理者を含め8名の衛生管理者をおき、それぞれの所属部局を中心に定期的に職場巡視を行い、その結果を毎月開催される労働安全衛生委員会で報告し、対策等の検討を行っています。

常盤台キャンパスの禁煙対策

改正健康増進法への対応として、キャンパス内に計6か所の特定屋外喫煙場所を整備し、受動喫煙防止に取り組んでいます。

AEDの設置・心肺蘇生法講習会の開催

学内の急病人(突然の心肺停止)発生時の救命率を向上させるため、キャンパス内各所にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。また、年2回、心肺蘇生法講習会を開催しており、約3時間で人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの講習及び実技を行っています。

安全衛生リテラシーを高めるための活動

化学物質や高圧ガスを取り扱うに際し必要な能力を向上させるため安全衛生リテラシーを高める活動を進め、文系理系を問わず関心を持つ学内学生や教職員を対象とした、安全衛生講習会、危険体感教室を開催し、安全にかかわる能力の向上を図っています。



常盤台キャンパスの禁煙対策

www.ynu.ac.jp/campus/attention/smoking.html



AEDの設置

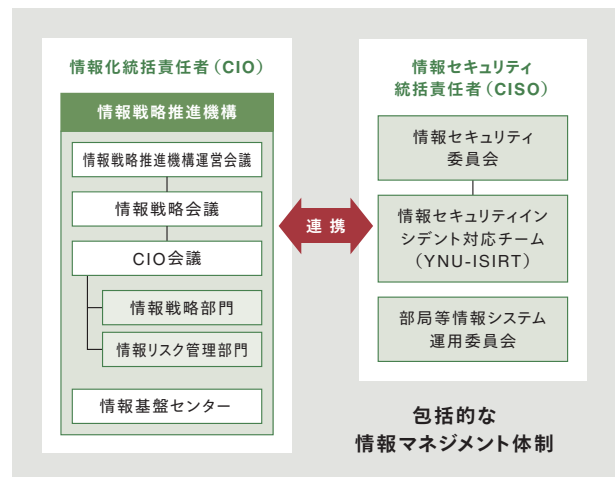
www.ynu.ac.jp/campus/support/aed.html

情報セキュリティマネジメント体制

情報セキュリティマネジメント戦略

情報マネジメント体制

情報戦略の策定と推進を目的として、情報化統括責任者（CIO）をトップとする情報戦略推進機構を設置、さらに、価値ある資産である情報を、広範囲にわたる脅威から適切に保護・管理するために、情報セキュリティ統括責任者（CISO）をトップとする情報セキュリティ委員会を設置し、CIO・CISO連携のもと包括的な情報マネジメントの体制を実現しています。



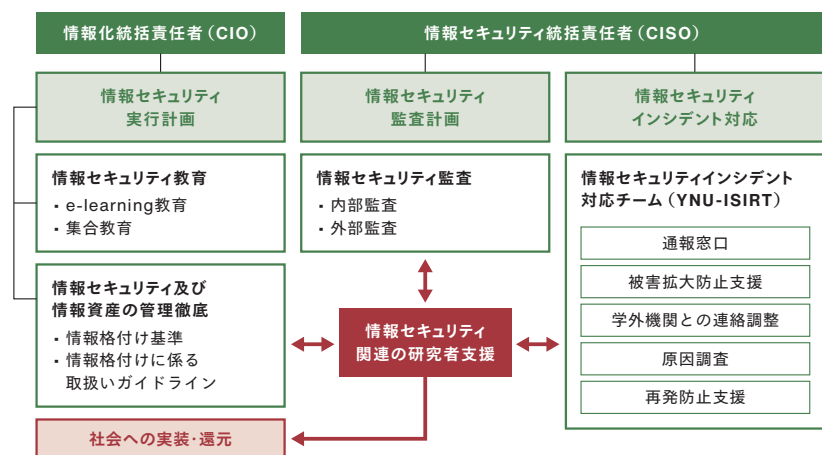
情報セキュリティマネジメント体制

毎年度、CIO中心に「情報セキュリティ実行計画」を策定、情報セキュリティ教育の実施や、「情報格付け基準」と「情報格付けに係る取扱いガイドライン」の見直しなどを行っています。

一方で、CISO中心に「情報セキュリティ監査計画」を策定し、「内部監査」と「外部監査」を実施しています。一連のマネジメントについては、ISO27001認証を取得している情報基盤センターのISMSの取り組みをもとに、情報戦略推進機構が主体となって、強固なセキュリティ体制を構築、特に重要な情報セキュリティインシデント対応については、ワンストップ窓口として「情報セキュリティインシデント対応チーム」(「YNU-ISIRT」)を設置し、被害拡大防止から原因調査、再

発防止まで一貫した支援を行っています。

また、情報セキュリティ研究者の支援を積極的に行い、研究成果の社会への実装と還元も推進しています。



情報セキュリティマネジメントに係る取り組み

情報セキュリティ教育

- 情報セキュリティ統括責任者（CISO）による、役員・副学長・部局長向けのセキュリティ教育研修を実施
- 学生・教職員に対する情報セキュリティ教育（e-learning）を実施



CISOによる役員等向け情報セキュリティ教育研修の様子

研究成果の社会への実装と還元

- 家庭用ルーターなどIoT機器のマルウェア検査サービス「am I infected?」を無料提供



am I infected?

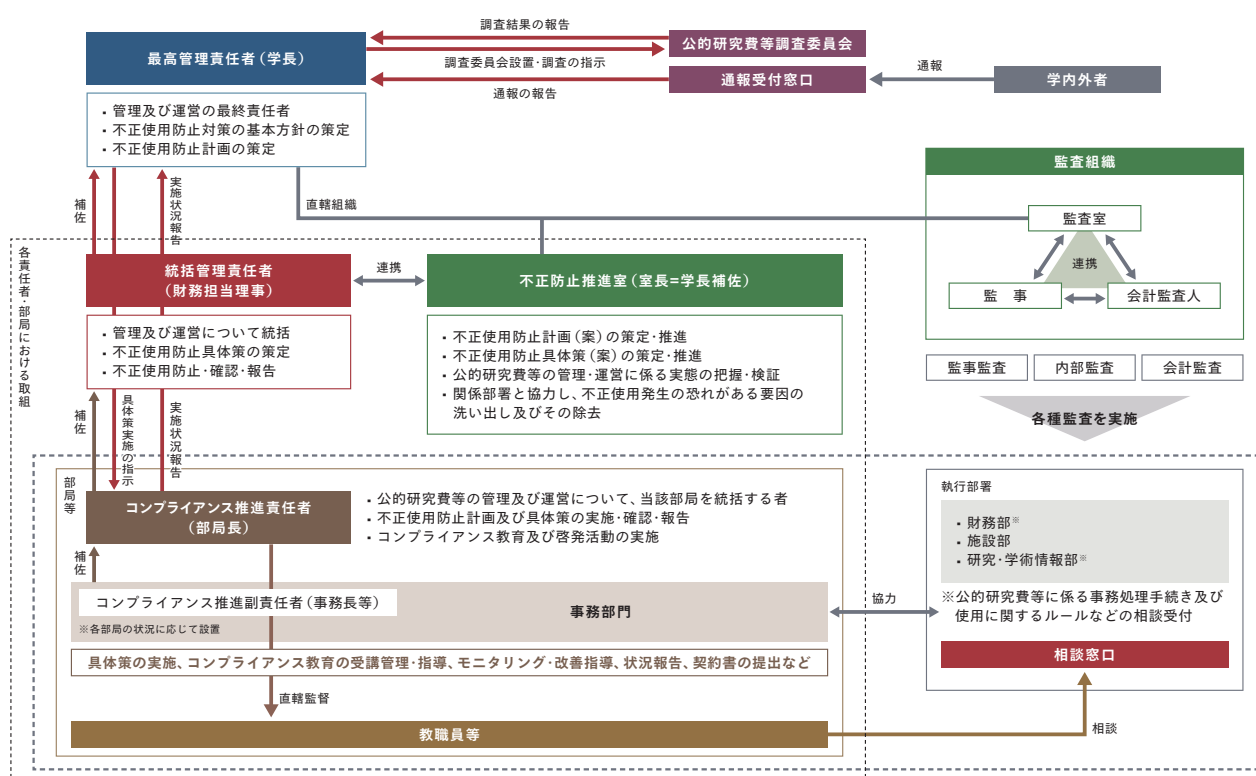
公的研究費等の不正使用防止体制

文部科学省策定の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、関係する規則の制定、運営・管理責任体制の整備、不正使用防止に関する計画及び不正使用を防止するための具体策などを実施しています。

※公的研究費等とは、本学が管理する全ての資金をいう

継続的に公的研究費等※を適正に執行・管理するための環境整備を行うとともに、本学に所属する全ての構成員の意識向上を図り、研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成し、全学一体となって不正防止に努めます。

不正使用防止管理体制



運営・管理責任体制及び不正使用防止体制図

公的研究費等の不正使用防止に対する取り組みについて

ガイドラインに従い、説明会等の実施やマニュアル・リーフレット等の作成、「YNUにおける公的研究費等の適正な運営・管理するためのe-ラーニング」により研究費の使用ルールに関する理解度の向上を図っています。公的研究費等の不正

使用防止計画・不正使用防止具体策及び公的研究費等を適正に使用するためのハンドブック（日本語版・英語版）など、公的研究費等を適正に執行・管理するための体制整備等について、以下のサイトに公開しております。



公的研究費等の不正使用防止ハンドブック

www.ynu.ac.jp/research/fair/proper_using.html

SECTION

4

2024年度 活動実績

- 35 教育 博士課程後期学生を支援する取り組み
- 38 研究 食品廃棄物コーヒー粕からホロセルロースナノファイバーの生成
- 39 研究 レーザー誘起マイクロバブルで
フレキシブルな液体金属配線を自在形成
- 40 産学・地域連携 羽沢横浜国大駅前にサテライト施設
「YNU BASE HAZAWA」を設置
- 41 産学・地域連携 健歩・まちあるきワークショップ「てくてくてっく」の開始
- 42 産学・地域連携 横浜銀行からの寄附金を活用した
「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を設置
- 43 国際 留学生の受け入れ
(YOKOHAMA Socrates Program、JOY Program)
- 45 国際 グローバル・サポートデスクを設置
- 46 SDGs 交換留学生が企画するSDGsワークショップ
- 47 ダイバーシティ 女子学生、応援してます！
- 49 活動データ 教育・研究・社会貢献活動データ
- 53 活動データ 環境・社会関連データ

博士課程後期学生を支援する取り組み

博士人材は高い専門性や国際性、課題設定・解決能力などの汎用的能力を備えた高度専門人材であり、イノベーション創出にも貢献することから、近年の国際的競争を背景にアカデミアのみならず、産業界での活躍が期待されています。横浜国立大学は、社会に貢献できる博士人材の育成に取り組んでいます。

教育推進機構YNU新教育領域博士課程後期学生支援部門では、主体的に研究活動を進めている博士課程後期学生

に「Research Opportunities for Students Excellence (ROSE)」の称号を付与し、論文執筆等の研究を支援しています。また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)による「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」、「次世代AI人材育成プログラム(国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業(BOOST))」という2つの支援プログラムの採択を受け、博士課程後期学生の自由で挑戦的な研究及び次世代AI分野の研究を支援しています。

博士課程後期学生支援部門長からのメッセージ

From:



中尾 航
工学研究院教授

博士課程後期学生支援部門では、YNU-SPRING/YNU-BOOST事業の運営、ROSEプログラムの運営と併せて、YNUドクター学生に博士人材として必要となる基礎教養を見つけるための「SILVER副専攻」を実施しています。これまでにあった「ドクター進学」＝「アカデミアで研究者を目指す人向けの専門課程」といった偏見を打破し、幅広いセクターで活躍できる優れた専門知識と高い教養を身に付けたYNUならではのドクター人材の輩出に貢献していきます。

プログラム紹介

1

ROSE (Research Opportunities for Students Excellence) プログラム

2024年度採択者数: 42名

ROSEプログラムは、学内外の共同研究及び最先端研究等に、博士課程後期学生等を主体的に参加させることにより、深い専門性に加えて、異分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるために、これら

の研究活動に参画する学生にROSEの称号を付与するとともに、奨学金や海外渡航支援金の支給により、学内外での研究活動を支援する本学独自の取り組みです。

ROSEプログラム学生には以下のような支援を行います		<table><tr><td>累積論文数</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4以上</td></tr><tr><td>奨学金(万円)</td><td>1</td><td>2</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>海外渡航支援金(万円)</td><td colspan="3">0</td><td>最大50 (ただし、一人1回のみ)</td></tr></table>				累積論文数	1	2	3	4以上	奨学金(万円)	1	2	10	10	海外渡航支援金(万円)	0			最大50 (ただし、一人1回のみ)
累積論文数	1	2	3	4以上																
奨学金(万円)	1	2	10	10																
海外渡航支援金(万円)	0			最大50 (ただし、一人1回のみ)																
・インパクトファクターがついている国際学術雑誌に論文が採択されるごとに、右の表に従って奨学金を支給します。																				
・累積論文数が3報以上となった学生には、国際会議などの海外渡航支援金もあります。																				

ROSEプログラム学生は次の観点で選考します	
A)	申請書において、自身の博士論文研究における課題設定に至る背景と研究目的が、専門外の研究者にもわかるように示されており、かつ、その着想が優れていること。また、研究の方法にオリジナリティがあり、自身の研究課題の今後の展望が示されていること。
B)	学術の将来を担う優れた研究者(企業等も含む)となることが十分に期待できること。
C)	博士課程後期を修了するときまでに、申請者本人が筆頭著者(あるいは、最も貢献した著者であると指導教員が判断した場合も含む)として、インパクトファクターがついている国際学術雑誌に論文が3報以上採択されることが見込まれること。

ROSEプログラム学生が実施すべきことは以下の通りです	
①	自らの研究の推進、および、インパクトファクターがついている国際学術論文の執筆に努めること。
②	論文が採択された際には、所定の方法により、その旨の報告を行うこと。
③	海外渡航支援金が支給された場合には、所定の方法により、海外渡航に関する報告を行うこと。
④	日本学術振興会特別研究員DC1あるいはDC2の申請資格を有する者は、同特別研究員に申請すること。
⑤	ROSEプログラムに関するイベント等に参加すること。

ROSEプログラム学生には以下のような支援を行います。

- インパクトファクターがついている国際学術雑誌に論文が採択されるごとに、奨学金を支給します。
- 累積論文数が3報以上となった学生には、国際会議などの海外渡航支援金もあります。



教育推進機構

ope.ynu.ac.jp

2

持続可能なイノベーションを牽引するインクルーシブ・リーダーシップ養成プロジェクト (YNU-SPRING)

2024年度採択者数: 30名

本事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に基づいて実施するものです。優秀な博士人材が多様なキャリアで活躍できるよう導くことを目的に、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優れた博士課程後期学生に対し

て、研究奨励費及び研究費等を支給します。これに加えて、当該博士課程後期学生が主体的に既存の枠組みを越えて自由で挑戦的・融合的な研究を行い得る環境整備、キャリアパスの形成に向けた人材育成プログラムの提供等の支援を行います。

本プロジェクトでは、我が国の持続可能なイノベーションを牽引する優秀な横浜国立大学博士課程（後期）学生を選抜し、経済的に支援します。

意欲の高い学生が安心して博士課程後期で学べる環境

多様なキャリアパスを選択できる自己表現力の育成

幅広い分野・セクターで国際的にも活躍できる高度な専門性の涵養

インクルーシブ・リーダーシップ

DEI&B (Diversity, Equity, Inclusion, and Belonging) の環境を醸成・構築し、多様な背景・個性を有するメンバーを包摂（インクルージョン）しながら協働することで、新たな価値を創造する能力

支援額	
	支給額（年額）
研究奨励費（生活費相当額）	216万円 （月18万円×12か月）
研究費	34万円

注）海外インターンシップ、学際協働研究プロジェクトなどのYNU-SPRING副専攻プログラムの各種コンテンツに参加する学生には、別途、プログラム推進費から支給されます。

YNU-SPRING学生が実施すべきこと

- (1) 自身の研究の更なる深化
- (2) YNU-SPRING副専攻プログラムの修了
- (3) 支給された研究費の自主的な管理・執行および公正な研究活動の推進
- (4) 日本学術振興会特別研究員DC2への申請
- (5) 本プロジェクト修了後の調査依頼への協力

YNU-SPRINGでは、我が国の持続可能なイノベーションを牽引する優秀な横浜国立大学博士課程後期学生を選抜し、経済的に支援します。

支援額

- 研究奨励費（生活費相当額）：
216万円（月18万円×12か月）
- 研究費：34万円

事業統括からのメッセージ

From :



四方 順司
副学長（研究・情報担当）

横浜国立大学は、YNU-SPRING事業を活用しながら、意欲の高い学生が安心して博士課程後期で学べる環境を整え、多様なキャリアパスを選択できる自己表現力と、学術や社会の幅広い分野・セクターで国際的にも活躍できる高度な専門性を身に付け、インクルーシブ・リーダーシップにより我が国の持続可能なイノベーションを牽引する人材を多く輩出することを推進しています。既に本事業の効果により本学博士課程後期学生数が増えていることは喜ばしいことです。

支援学生からのメッセージ

From :



八郷 真理愛さん
国際社会科学府

私は、開発協力の分野において、全ての人々の人権が当然のこととして守られ、多様性が尊重される社会の実現に向けて研究をしています。近年よく「多様性の尊重」という言葉を耳にしますが、なにをもって「尊重する／される」のか、この定義は社会背景などにより異なります。そのため、国境を超えた調査が不可欠である中、SPRINGの支援のおかげで、これを実現することができました。これからも、SPRINGのおかげで学んだことを活かし、多様性を尊重し合う社会の実現に向け、さらなる研究を推進してまいります。

3

多様なAIの共創により社会課題解決に挑む
次世代AI人材育成プロジェクト（YNU-BOOST）

2024年度採択者数：2名

本事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による「次世代AI人材育成プログラム（国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」に基づいて実施するものです。多様なAIの開発と応用・活用、またそれらの共創による社会課題解決に広く関心を持ち、我が

国の次世代AI分野を開拓・牽引できる人材を育成することを目的に、次世代AI分野において「我が国の科学技術・イノベーション」の創出を担う優れた博士課程後期学生に対して、研究奨励費及び研究費等を支給するとともに、次世代AI分野に関する研究指導を行います。

本プロジェクトでは、インクルーシブルな社会基盤としてAI技術を研究開発するとともに、自らもインクルーシブ・リーダーシップをもって次世代AI分野を開発・牽引する優秀な横浜国立大学博士課程（後期）学生を選抜し、経済的に支援します。


YNU-BOOST
 汎用型AI・多種多様な特化型AIに関する研究力の養成

> Deep Neural Netに基づく汎用型AI、対象・データ・計算機資源に応じた機械学習手法
 > 社会問題解決のための、異分野や信仰融合領域を包摂するAI技術、互いに考え方の異なる特化型AI
 > 社会実装に向けた共創的AI

支援額	
研究奨励費 (生活費相当額)	支給額(年額) 240万円 (月20万円×12か月)
研究費	150万円

BOOST学生が実施すべきこと

- (1)自身の研究の更なる深化
- (2)人工知能研究拠点での進捗報告
- (3)支給された研究費の自主的な管理・執行および公正な研究活動の推進
- (4)本プロジェクト修了後の調査依頼への協力
- (5)YNU-SPRING副専攻プログラムへの積極的参加(必修ではありません。)

YNU-BOOSTでは、インクルーシブルな社会基盤としてAI技術を研究開発するとともに、自らもインクルーシブ・リーダーシップをもって次世代AI分野を開発・牽引する優秀な横浜国立大学博士課程後期学生を選抜し、経済的に支援します。

支援額

- 研究奨励費（生活費相当額）：240万円
(月20万円×12か月)
- 研究費：150万円

事業統括からのメッセージ

From :



森 辰則

環境情報研究院長

横浜国立大学は、YNU-BOOST事業を通じて、汎用型AIから特化型AIまで多様な人工知能の開発・応用、ならびに、それらの共創による社会課題解決に広く関心を持ち、我が国の次世代AI分野を切り拓き、牽引できる人材の育成を推進しています。将来的には、本事業の成果をYNU-SPRING事業と融合させ、AI技術をインクルーシブな社会の基盤として研究開発するとともに、自らもインクルーシブ・リーダーシップを備えた人材を多く輩出し、持続可能な未来社会の構築に寄与することを目標としています。本事業により、YNU-SPRING事業と同様、本学博士課程後期学生への支援が充実し、入学者数の増加という効果が現れています。



教育推進機構

ope.ynu.ac.jp

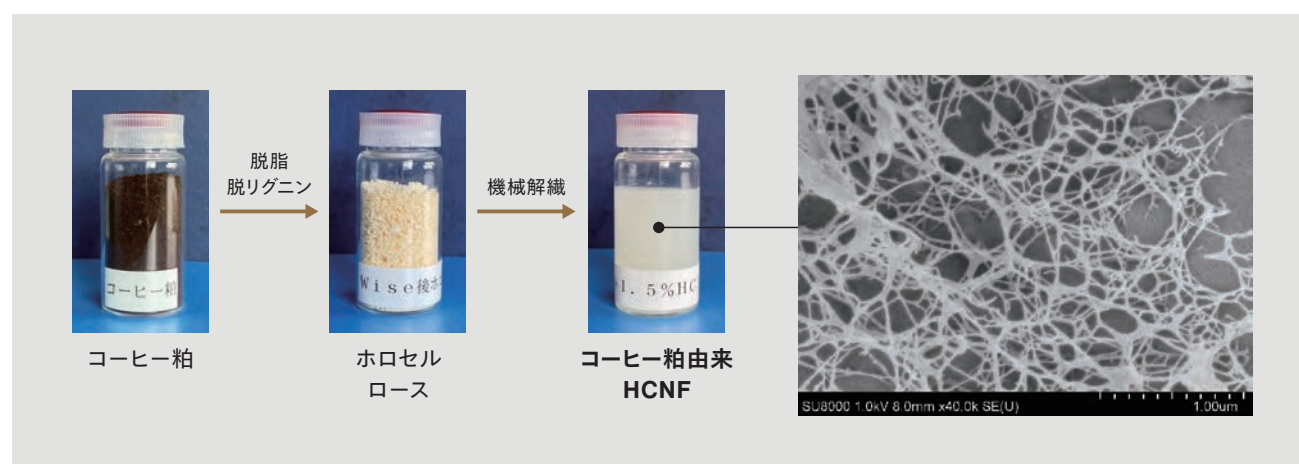
食品廃棄物コーヒー粕から ホロセルロースナノファイバーの生成

使用済みコーヒー粕は、食品廃棄物の一種として世界中で年間600万トン（日本では年間40万トン）以上も排出されており、多くは燃料として燃やされるか、埋め立て処分されています。こうした廃棄物を新たな素材へと変換するアップサイクル技術の開発が求められています。

工学研究院 川村出教授、環境情報研究院 金井典子助からは細胞壁成分のひとつであるセルロースをナノスケールにまで解繊して得られるセルロースナノファイバー（CNF）に注目し、コーヒー粕から新たなナノセルロースを取り出すことに成功しました。コーヒー粕の乾燥重量のおよそ半分を占めるセルロースとヘミセルロースからなる「ホロセルロース」について、

湿式高圧下での物理的衝撃によりナノ微細化し、ホロセルロースナノファイバー（HCNF）を得ることに成功しました。

HCNFは平均繊維幅3nm、平均繊維長0.7μmの非常に細い繊維構造が確認されました。食品廃棄物から変換されたこの新たなナノバイオ素材は化粧品や食品添加物への展開が期待されます。これらの成果はJST共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点および科研費の支援を受け推進され、成果をまとめた研究論文は高分子多糖類の専門誌 *Carbohydrate Polymer Technologies & Applications* に掲載されました。



コーヒー粕由来ホロセルロースナノファイバーの製造プロセスと電子顕微鏡画像



ScienceDirect

doi.org/10.1016/j.carpta.2024.100539



EurekaAlert!

www.eurekaalert.org/news-releases/1054119

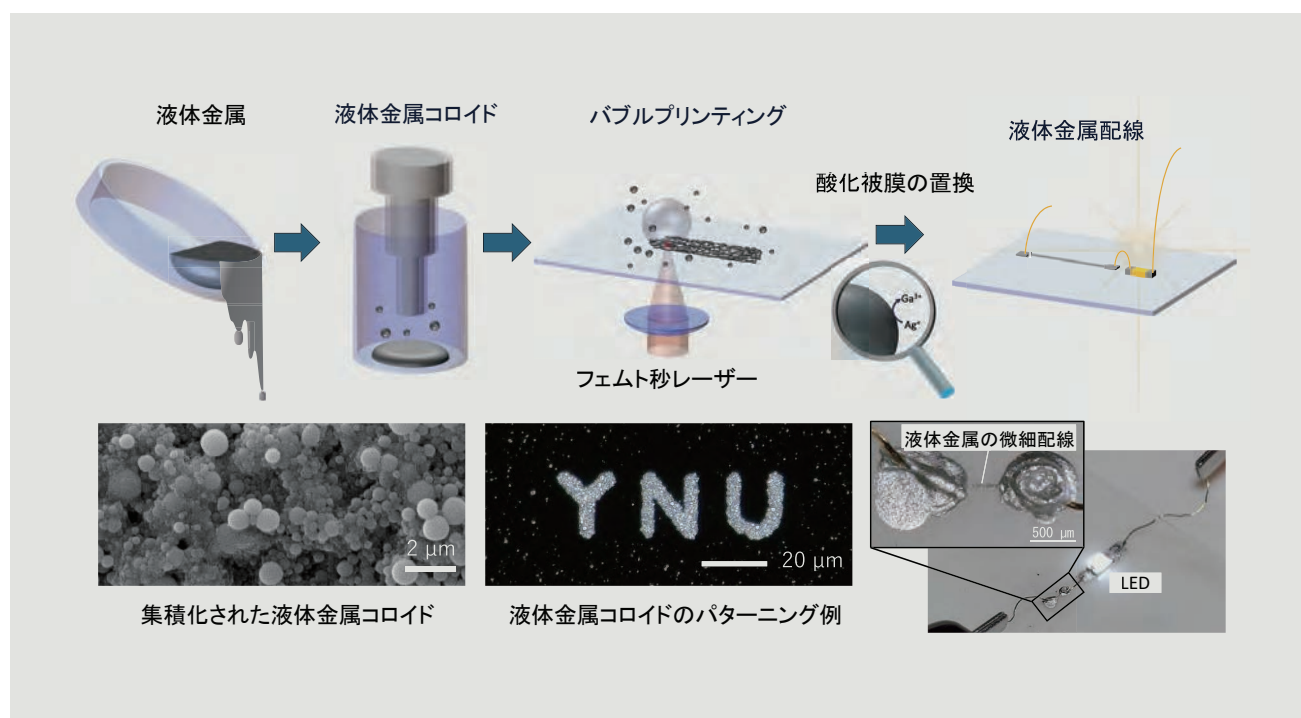
レーザー誘起マイクロバブルで フレキシブルな液体金属配線を自在形成

フレキシブルなウェアラブルデバイスへの応用に期待

近年、医療・介護や日常生活において、さまざまなウェアラブルセンサーが活用されています。ウェアラブルセンサーには柔軟性や伸縮性が必要であるため、フレキシブルな配線材料として液体金属が注目されています。これまで液体金属配線の形成には、スクリーン印刷やディスペンサなどが利用されていますが、液体金属の表面張力が大きいいため、ミクロンオーダーの微細配線の形成が困難でした。

そこで、工学研究院の丸尾昭二教授、上野和英教授、向井理特任教員（助教）らは、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の支援を受けた共同研究において、レーザー誘起マイクロバブルによって液体金属コロイドを集積化し、微細

配線を形成するバブルプリンティング技術を開発しました。実験では、液体金属コロイド溶液中にフェムト秒レーザーを集光させ、微小なバブルを発生させて、バブル周りの対流によってコロイド粒子を基板上に集積させながらレーザー光を走査することで、YNUなどの文字パターンや配線を形成できることを実証し、最小3.4 μm の微細配線を形成しました。さらに、液体金属配線の導電性を高めるために、液体金属表面の酸化皮膜を銀に置換することで、高い導電性（約 $1.5 \times 10^5 \text{ S/m}$ ）を有する配線を形成しました。今後、このようなレーザーを用いた液体金属微細配線の形成技術は、高性能なフレキシブル・ストレッチャブルデバイスへの応用が期待されます。



微細配線を形成するバブルプリンティング技術を開発



本学プレスリリース

www.ynu.ac.jp/hus/koho/32463/detail.html



研究室Webサイト

www.mnt.ynu.ac.jp

羽沢横浜国大駅前にサテライト施設 「YNU BASE HAZAWA」を設置

2024年10月1日、羽沢横浜国大駅前「HAZAAR」内に、サテライト施設として「YNU BASE HAZAWA」をオープンしました。ネーミングは、本学の副専攻プログラム地域交流科目の地域課題実習など、学生活動の拠点や、羽沢地域のまちづくりの拠点としてイメージしました。アカデミックなフレームワークだけではなく、多様なステークホルダー（自治体、産業界、学校、市民等）との出会いを通じ、連携していく場になるようお願いを込めています。

当日は、オープニングイベントが行われ、梅原学長の挨拶から始まり、神奈川県副知事 小林様からご挨拶をいただき、羽沢駅周辺まちづくり協議会会長と常盤台地区連合町内会会長からは、当施設のオープンに伴う今後の地域の発展について期待が述べられ、盛会のうちに終了しました。

当施設は、本学教職員および地域課題実習プロジェクトによる予約利用

の時間帯を除き、フリースペースとして、どなたでもご利用いただくことができます。また、本学の教職員、学生による展示なども自由にご覧いただけます。

今後も本学の有する多様な学術知・実践知を駆使した分野連携及び多様なステークホルダーと連携し、多角的に社会・地域課題を解決していくための研究および活動、またはこれらを地域に発信する拠点として、地域の発展に貢献してまいります。



YNU BASE HAZAWAの内観



YNU BASE HAZAWAの外観



オープニングセレモニーの様子



地域連携推進機構

www.chiiki.ynu.ac.jp

健歩・まちあるきワークショップ 「てくてくてっく」の開始

新湘南共創キャンパスにおいて、“てくてく”と歩くことや“てっく(=テクノロジー)”を通して、日常生活における健康や、暮らしやすいまちについて考えるワークショップ「てくてくてっく」が2024年4月より全5回実施されました。

本学や慶應義塾大学の先生から、参加者(藤沢市・鎌倉市にお住まいの方々)に向けた健康や防災、まち・みちづくりに関するミニレクチャー、転倒リスク評価技術「StA2BLE」を用いた立位年齢の測定、参加者のみなさまとの地域の課題等に関するディスカッションのほか、実際に周辺地域を歩いて、暮らしやすいまち・みちについて考えることが主な内容です。

2024年度は延べ102名の方に参加いただきました。ワークショップの回数を重ねるごとに、参加者のみなさまのコミュニケーションが活発になり、活動を通して見つけた健康で暮らしやすい「まち」「みち」への課題から、1人では困難でもグループならできそうな“わたしたちごと”など、たくさんの貴重なご意見をうかがうことができ、運営に携わった教職員や学生にとっても新たな発見がたくさんありました。

2025年度も引き続き、「てくてくてっく」を継続してまいりま

す。藤沢市・鎌倉市にお住まいのみなさまとともに、健康づくりや暮らしやすいまちづくりについて考えていきたいと思います。

→ P.24 創基150周年・開学75周年記念の取り組み



ワークショップの様子



2024年度 第1回目のポスター



新湘南共創キャンパス周辺の未来をイメージしたイラスト



COI-NEXT
YNU SHONAN
coi-next.ynu.ac.jp

横浜銀行からの寄附金を活用した 「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を設置

横浜銀行と横浜国立大学は、2018年10月に包括連携協定を締結し、産学官金連携コーディネータ委嘱制度による銀行の取引先と大学とのマッチング支援や人財の育成を目的とした寄附講座を実施するなど、これまでに様々な活動を共に行ってまいりました。

このたび、大学創基150周年・開学75周年記念事業として取り組むYNU新湘南共創キャンパスの創設事業の一環として、社会課題の解決を目指して新たな研究成果やビジネスモデルの事業化を支援する取組に対して横浜銀行からご賛同いただき、寄附を通じての支援として「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を設置いたしました。

2024年8月から12月にかけて支援者の選考が行われ、理工学府博士課程後期2年（当時）の須藤拓さんが第1号の採択者となりました。須藤さんは、所属する上野研究室で開発された「新規Liイオン液体電解液」を用いて、既存の蓄電池の限界を超えた革新的な蓄電池を開発し、社会実装することを目指しており、今後のさらなる活躍が期待されます。

2025年度以降も、この基金により、研究成果等の社会実装を目指す教員や学生の事業・研究計画を選考により採択

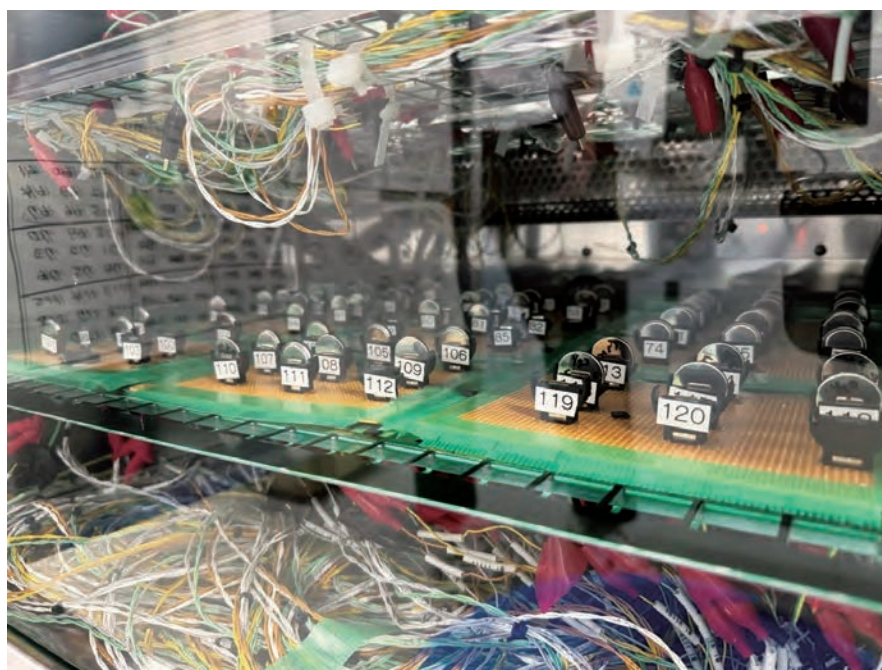
し、助成金を交付することで、大学発ベンチャー企業の輩出を促進します。

本学では今後も、国や地域のイノベーション創出の中心的な役割を果たし、環境問題など多くの困難な課題解決に資する研究成果を社会へ還元することで、国や地域社会の活性化へ貢献していきます。

→ P.24 創基150周年・開学75周年記念の取り組み



新規Liイオン液体電解質を用いたコイン型電池



充放電試験の様子

留学生の受け入れ (YOKOHAMA Socrates Program、JOY Program)

本学は、戦後早い時期から積極的に留学生を受け入れ、グローバル人材の育成、教育・研究における国際連携を重視してきました。2024年5月1日現在、72の国・地域から767名

の留学生を受け入れています。以下に特徴あるプログラムを紹介합니다。

留学生受入プログラム紹介

YOKOHAMA Socrates Program

YOKOHAMA Socrates Program (YNU Program for SOcially Resilient And susTainable EcoSystems) は、英語と日本語を共通言語として学士号を取得できる都市科学部のグローバル教育プログラムです。入学者は低年次では英語で提供される科目を履修しながら、日本語ネイティブでない場合は日本語も学びます。日本語能力が一定水準に達すると、高年次では英語による授業だけでなく、日本語で提供されている授業や演習を都市科学部の学生たちとともに履修できます。



日本留学フェアの様子



授業風景

本プログラムでは、Social ResilienceとSocial Sustainabilityの二つのテーマに関わる人文社会科学の様々な論点や分析の方法を学びます。グローバル社会に共通の課題について、横浜や日本を含むローカル（地域）をフィールドとして知識を深め実践的なプロジェクトに取り組むことで、社会に新たな視点を提供できる力を身につけます。

多くの授業は少人数制で行われ、演習では対話を重視する、いわゆるソクラテスメソッドを用いながら進められます。これにより、現代の課題に対して自ら深く考え結論を導き出す力を培います。2024年4月にスタートし、同年には海外で開催された日本留学フェアに本学教職員が参加し、来場者に本プログラムの魅力を伝えました。今後も引き続き、世界各国から入学者数の拡大を目指します。



YNUへの留学

global.ynu.ac.jp/admissions/



YOKOHAMA
Socrates Program

socrates.ynu.ac.jp



JOY Program

global.ynu.ac.jp/en/education/joy-program-exchange-program/



JOY Program

JOY Program (Junior Year Overseas at Yokohama National University Program) は、本学と学生交流協定のある海外の大学に在籍する学生が、交換留学生として、短期間（半年または1年）、英語による専門科目や日本語科目を履修するプログラムです。春学期・秋学期合わせて学際的な領域を含む52科目（2024年度時点）を英語で履修することができます。また、所定の条件を満たすことができれば、日本語で提供されている、各学部の開講科目も履修することができます。日本語科目については、初級から上級レベルの日本語学習が可能となっており、交換留学生の日本語レベルに合わせて日本語が学習できます。授業内外で、本学の学生・ボランティア団体等と交流する機会が豊富で、短期間でも密

度の高い日本体験ができるプログラムです。1997年10月から本プログラムは開始し、2024年度は、18の国・地域の45協定校より74名の交換留学生を受け入れました。



JOY Program キャンパスツアー



JOY Program Closing ceremony

グローバル・サポートデスクを設置

外国人留学生・研究者の受入支援に関する総合窓口として、「グローバル・サポートデスク」を2025年1月に設置しました。グローバル・サポートデスクでは、渡日や日本での生活に関する情報をウェブサイトで一元的に発信するとともに、「相談窓口」、あるいは「メール・ウェブサイト」での問い合わせにワン

ストップで対応しています。2025年1月の設置以降、留学生を中心に、宿舎や住宅の手配、在留資格関係に係る問い合わせが多く寄せられていますが、学内外の関係部署・機関と調整のうえ、相談者に適切なアドバイス、指導を行うなど、相談者に寄り添った手厚い支援を行っています。

さまざまな異文化体験プログラムを実施

グローバル・サポートデスクでは、外国人留学生同士や、外国人留学生と日本人学生・教職員の交流、並びに外国人留学生の日本文化の理解促進を目的とし、さまざまな異文化体験プログラム（Global Café、外国人のための歌舞伎・大相撲・落語の鑑賞、折り紙ワークショップ等）を開催しています。多くの外国人留学生が集うキャンパス内で、外国人留学生、日本人学生の双方が、異文化に触れ、様々な国際交流の体験ができるよう、今後も、多彩なプログラムを提供する予定で

す。特に外国人留学生が、日本人学生や地域社会等と交流を深め、異文化理解と国際共創を促進できるよう、注力していきます。



Global Café



外国人のための落語鑑賞



七夕イベント



留学生支援・交流

global.ynu.ac.jp/support/



交流・イベント情報

global.ynu.ac.jp/support/event/

交換留学生が企画する SDGsワークショップ



地球市民として、若い世代と持続可能な社会を一緒につくろう！

2024年度で5年目を迎える留学生によるSDGsワークショップを横浜市の保育園にて開催しました。

ドイツ、台湾、フィリピン、マレーシア、チェコ共和国からの交換留学生5名は日本語でのコミュニケーションの壁をマイナスと捉えず、衣装を用意したり、あいさつの言葉を練習したり、ボディランゲージや抑揚をつけて台本を読むなど、さまざまな工夫を凝らし園児たちとコミュニケーションを取ることができました。

第1回目のワークショップでは、出身国の紹介を行いました。世界市民としての意識を持ち、世界の様々な文化や価値観に触れることが目的です。

第2回目は手書きの紙芝居を2つ作成しました。『みんなであそぼう』は、足が不自由な子鹿のバンビちゃんもみんなと一緒に楽しめる遊びを考える物語になっています。

『ことりたちのぼうけん』は、台湾からの留学生が、自身の大学の校舎に鳥が衝突し命を落としてしまうという環境問題に着想を得て制作しました。子どもたちが鳥や動物と上手に共存する方法を考えることを目的としており、SDGs15（陸の豊かさを守ろう）と関連しています。

最終日の第3回目は、「いらないおもちゃ」ではなく「もう使わないけれど誰かに使ってほしいおもちゃ」を保育園に持参し、学生が企画したSDGsフリーマーケットを開催しました。



クイズステーションで、SDGsマナーを獲得しおもちゃを購入

おおきな地図を囲み、住み続けられる町に関して意見を出し合う子供たち

SDGsワークショップでは、毎回、子どもたちの興味や関心に合わせて、環境問題や公正な社会といった難しいコンセプトを取り上げています。国籍の異なる学生たちがアイデアを出

し合いながら企画・準備を進めていくその過程自体が、学生にとっても地球市民としての学びに満ちた貴重な体験となっています。



YNU SDGs

[sdgs.ynu.ac.jp/ja/projects/
sdgs-workshop-nursery-children2024/](https://sdgs.ynu.ac.jp/ja/projects/sdgs-workshop-nursery-children2024/)

女子学生、応援してます！

2023年3月に大学憲章を改定し、これまでの4つの理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」に加え、新たな理念として「多様性」を追加しました。

2013年度から始まった男女共同参画推進センターの活動を受け継ぎ、ダイバーシティ戦略推進本部を中心として人の多様性を重視したさまざまな取り組みをおこなっています。

理系女子学生支援ネットワーク「YNU WIN」

「多様性がイノベーションを生む」という理念のもと、理工系分野における女性の参画促進を重要な戦略課題として位置づけています。異なるバックグラウンドや視点を持つ人材が協働することで、研究・技術開発における創造性が高まり、複雑化する社会課題への対応力も向上すると考えています。特に、理工系分野における女性研究者・技術者の育成は、科学技術の持続的発展と社会の多様性確保の両面において極めて重要です。理工系分野への進学を志す女子学生から、「ロールモデルの提示」「進路選択における心理的障壁の軽減」「学習・研究環境における孤立感の解消」など、進学・キャリア形成に関する多様な課題が寄せられています。これらの声を踏まえ、2024年度にダイバーシティ戦略推進本部が中心となり、理系女子学生支援ネットワーク「YNU WIN (Yokohama National University Women Initiative Network)」を創設

いたしました。

「YNU WIN」では、理工系分野に在籍する女子学生を対象に、研究者・技術者として活躍する卒業生による講演会や、学内外の関係者とのネットワーキングイベントを定期的開催しています。



ロゴマーク



懇親会の様子



多様性のある大学を目指して

diversity.ynu.ac.jp

これにより、学生が進路選択や研究活動において多様な視点を得るとともに、将来のキャリア形成に向けた具体的なイメージを描けるよう支援しています。また、博士課程後期に進学する女子学生の研究活動を奨励するため、「YNU WIN賞」を創設し、学術的成果の発信と研究意欲の向上を図っています。



YNU WIN賞の様子

オープンキャンパス企画

「ヨココクから始まる未来!横国リケジョの人生いろいろ」

2024年度より、オープンキャンパスの企画として「ヨココクから始まる未来!横国リケジョの人生いろいろ」と題した講演を継続的に開催しています。本学の理系女性OGが自身の進路や経験を語り、毎年全国から100名を超える高校生や保護者の皆さんが参加しています。講演は参加者の心に深く響き、高校生の進路選択や理系女性のキャリアを考える貴重な機会となっています。



オープンキャンパスちらし

女子学生の未来へ向けて

本学は今後も、理系女子学生が自らの可能性を最大限に発揮し、学術・社会の両領域において活躍できる環境の整備に努めてまいります。

遠くない未来、本学の女子学生の研究が世界を変える力になる。そのために、応援を続けていきます。

教育・研究・社会貢献活動データ

教育活動データ

学生数（学部）

項目	現 員		
	2022年度	2023年度	2024年度
教育学部※	927	906	881
経済学部	1,116	1,132	1,154
経営学部	1,244	1,263	1,287
理工学部	2,840	2,839	2,849
都市科学部	1,033	1,072	1,102
合 計	7,160	7,212	7,273

※改組前の教育人間科学部に在学する者を含みます。

附属学校児童・生徒数

項目	現 員		
	2022年度	2023年度	2024年度
附属鎌倉小学校	621	620	620
附属鎌倉中学校	434	431	427
附属横浜小学校	642	631	618
附属横浜中学校	357	357	351
附属特別支援学校	62	62	62
合 計	2,116	2,101	2,078

学生数（大学院）

項目		現 員		
		2022年度	2023年度	2024年度
教育学研究科	修士課程	52	45	42
	専門職学位課程	107	122	121
国際社会科学府※1	博士課程前期	207	208	207
	博士課程後期	94	69	68
	専門職学位課程	1	1	1
理工学府※2	博士課程前期	751	742	755
	博士課程後期	167	171	160
環境情報学府	博士課程前期	352	337	356
	博士課程後期	107	99	103
都市イノベーション学府	博士課程前期	256	252	252
	博士課程後期	84	84	78
先進実践学環	修士課程	72	75	82
合 計		2,250	2,205	2,225

※1 改組前の国際社会科学府研究科に在学する者を含みます。

※2 改組前の工学府に在学する者を含みます。

教育学研究科は神奈川県における質の高い高度専門職業人としての教員養成を推進するため、2021年度に教職大学院を拡充するとともに、心理支援と日本語教育に特化した修士課程を新設しました。

留学生受入数

項目		2022年度	2023年度	2024年度
学 部	学部生	33	37	40
		153	138	142
	研究生	0	0	0
		12	15	14
	特別聴講学生	0	0	0
小 計		17	55	37
		215	245	233
大学院	修士課程・博士課程前期	25	34	36
		291	274	255
	博士課程後期	69	61	60
		109	103	106
	研究生・特別研究学生	15	7	14
		22	16	14
	特別聴講学生	0	0	0
		4	2	1
	科目等履修生	0	0	0
小 計		0	0	1
		535	497	487
国際教育センター	研究生	0	3	1
		0	0	0
	特別聴講学生	0	2	5
		0	34	41
小 計		0	39	47
合 計		750	781	767

上段：国費外国人留学生 下段：私費外国人留学生

学位授与者数（修士）

項 目		2022年度	2023年度	2024年度
教育学研究科	（教育学）	22	22	14
国際社会科学府	（経済学）	37	33	37
	（経営学）	43	42	41
	（法学）	12	7	11
	（国際経済法学）	8	8	7
	（学術）	0	1	9
工学府	（工学）	0	0	0
理工学府	（工学）	290	280	288
	（理学）	81	74	74
環境情報学府	（工学）	58	58	51
	（理学）	25	19	22
	（環境学）	26	24	16
	（情報学）	44	48	51
	（学術）	15	12	11
都市イノベーション学府	（工学）	102	98	100
	（学術）	15	21	23
先進実践学環	（学術）	34	35	35
合 計		812	782	790

学位授与者数（博士）

項 目		2022年度	2023年度	2024年度
国際社会科学研究科	（経営学）	0	0	0
国際社会科学府	（経済学）	9	2	8
	（経営学）	6	6	6
	（法学）	3	0	1
	（国際経済法学）	0	1	0
	（学術）	2	1	2
工学府	（工学）	1	0	0
	（学術）	0	0	0
理工学府	（工学）	35	37	28
	（理学）	6	6	5
環境情報学府	（工学）	7	4	6
	（理学）	3	2	3
	（環境学）	7	2	5
	（情報学）	2	8	3
	（学術）	6	0	1
都市イノベーション学府	（工学）	27	24	14
	（学術）	2	2	0
合 計		116	95	82

附属図書館の蔵書資料等

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
蔵書冊数	1,321,556	1,315,914	1,270,949
雑誌受入タイトル数	7,410	6,961	6,909
電子ブック	71,653	72,574	72,919
電子ジャーナル	6,168	6,113	6,019

教育・研究・社会貢献活動データ

研究活動データ

科学研究費助成事業の採択状況

項目	2022年度		2023年度		2024年度	
	交付決定件数	金額(千円)	交付決定件数	金額(千円)	交付決定件数	金額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	3	59,020	2	60,450	0	0
学術変革領域研究(A)	3	15,340	5	36,790	3	11,570
学術変革領域研究(B)	3	34,320	2	19,240	2	20,930
基盤研究(S)	4	155,740	4	158,340	3	83,330
基盤研究(A)	15	180,700	14	132,730	11	118,040
基盤研究(B)	72	322,920	71	345,410	68	327,470
基盤研究(C)	137	170,415	150	168,220	151	183,820
挑戦的研究(開拓)	6	54,600	6	30,550	5	27,025
挑戦的研究(萌芽)	16	43,810	20	49,920	23	56,550
研究活動スタート支援	11	14,560	10	12,610	10	14,040
奨励研究	0	0	0	0	0	0
若手研究	32	38,140	39	58,630	51	87,230
特別研究員奨励費	34	31,980	31	39,320	25	22,340
研究成果公開促進費(学術図書)	—	—	—	—	1	900
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	1	8,060	0	0	—	—
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	—	—	—	—	1	12,220
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	2	8,580	1	4,030	1	3,640
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	—	—	2	4,030	2	14,300
合計	339	1,138,185	357	1,120,270	357	983,405

学術論文数

項目	2022年度	2023年度	2024年度
学術論文数※1	905	916	971
国際ジャーナル論文数※2	720	700	734

※1 本学教員の研究業績を収録する教育研究活動データベースに収録された集計年度に在籍した教員の論文業績のうち、査読された学術論文および国際会議予稿等について、共著論文の重複を除いて集計した数値です。

※2 国際学術ジャーナル論文数は、一定の基準を満たした国際学術ジャーナル掲載論文のデータベースであるWeb of Science に収録された論文数について、分析ツールInCitesを用いて抽出した件数です。InCites抽出条件は、Dataset:InCites+ESCI、Schema:Web of Science、データセット更新日:WoS:2025-05-31/InCites:2025-06-27、データ抽出日:2025-07-15、出版年:2022-2024、文献種別:Article/Review/Book/Book Chapter/Proceedings Paper (Early Access documents含む)となります。

本学では、本学の研究成果を効果的に社会に還元し、学術の発展やイノベーション創出に資するため、学術論文のオープンアクセス(OA)化を推進しています。横浜国立大学基金の支援を受け、出版社版論文のOA(Gold OA)化を支援すると共に、複数の出版社との間でOA化経費も含めた学術雑誌の購読契約(転換契約)を締結しており、全学単位でOA化の推進を行っています。本学から出版される国際ジャーナルに占めるGold OA率は2024年で59.71%、OA出版数においても2024年で366件であり、2019年(184件)比で約2倍となっています。

学術情報リポジトリ登録数

項目	2022年度	2023年度	2024年度
学術雑誌論文	1,596	1,669	2,022
紀要論文	7,458	7,822	8,194
博士論文※	1,286	1,310	1,398
科学研究費補助金研究成果報告書	214	217	226
その他	1,634	1,848	2,136
合計	12,188	12,866	13,976

※全文が公表された博士論文の数値です。

本学では、「横浜国立大学オープンアクセス方針」を定め、機関リポジトリ等で出版社版または著者最終稿を無料で公開するOA(Green OA)化を進めています。2024年度は主にElsevier社から提供を受けた著者最終稿の登録を行ったことにより、学術雑誌論文の登録件数が増加しています。

社会貢献活動データ

産学官金連携コーディネーターの活動

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
産学官金連携コーディネーター委嘱者数	17	15	13
産学官金連携コーディネーターの相談件数	94	77	102

※2024年度は機器分析評価センターでの分析依頼9件、学術指導2件に結び付いています。

大学発ベンチャー

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
教員等による大学発ベンチャー企業数	19	19	20
学生による大学発ベンチャー企業数	5	3	0
学内の大学発ベンチャー支援制度※を活用した教員数	1	0	0
学内の大学発ベンチャー支援制度※を活用した学生数	2	4	2

※本学成長戦略教育研究センターが起業を目指す学生・ポストドクター・教員を対象に、活動経費等を支援する制度です。

公開講座の実施状況

項 目	2022年度		2023年度		2024年度	
	講座(プログラム)数	参加者数	講座(プログラム)数	参加者数	講座(プログラム)数	参加者数
公開講座	25	902	25	883	41	1,185



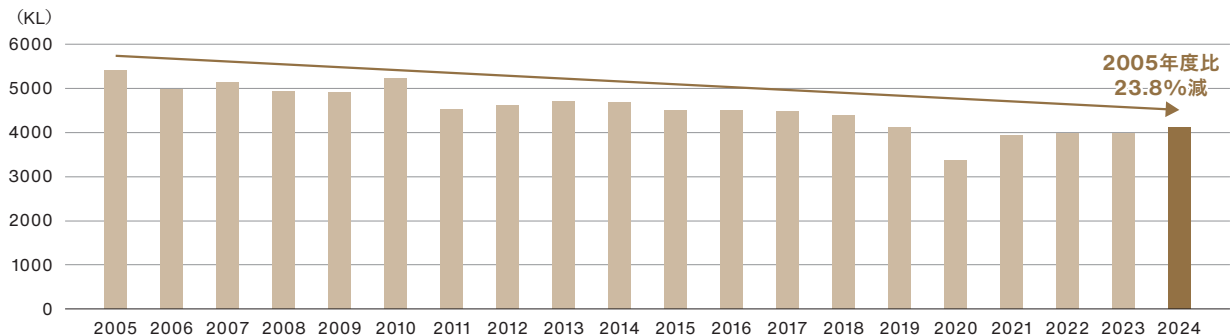
環境・社会関連データ

環境負荷データ

項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量合計原油換算	KL	4,452	4,432	—
		—	3,969	4,113
エネルギー使用量合計	GJ	172,549	171,782	—
		—	153,851	159,399
電力使用量	千kWh	16,001	15,965	16,482
都市ガス使用量	千Nm ³	358	349	373
灯油使用量	L	1,404	2,128	2,150
LPG使用量	m ³	108	54	46
ガソリン使用量	L	2,975	3,387	2,992
軽油使用量	L	544	406	924
水使用量	m ³	94,857	94,662	91,218

LED照明器具への更新、ガス式空調から電気式空調への更新を継続的にを行い、電気使用量、都市ガス使用量の削減に取り組んでいます。
※省エネ法の改正に伴い、一次エネルギー換算係数が変更されたため、改正前、改正後の数値を並記しています。上段：改正前、下段：改正後

エネルギー使用量の推移



省エネ法により年平均1%削減という目標を求められていますが、2005～2024年度のエネルギー使用量は年平均1.42%減となっています。

資源・廃棄物

項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
紙購入量（環境配慮型用紙）	t	41.1	40.1	37.3
一般廃棄物発生量	t	115.5	92.1	130.1
産業廃棄物発生量	t	378.3	349.7	332.5
リサイクル品（プラスチック）発生量	t	23.0	26.2	6.3
リサイクル品（缶・びん・ペットボトル）発生量	t	17.5	19.6	17.6
リサイクル品（古紙類）発生量	t	161.0	167.7	171.7

本学では「家庭ごみ」と異なる「事業系ごみ」の分別徹底に取り組んでいます。そのため、一般廃棄物量は減少傾向、リサイクル品（プラスチック）発生量は増加傾向にあります。

CO2排出量

項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
CO2排出量	t-CO2	8,116	8,032	7,896

ダイバーシティ

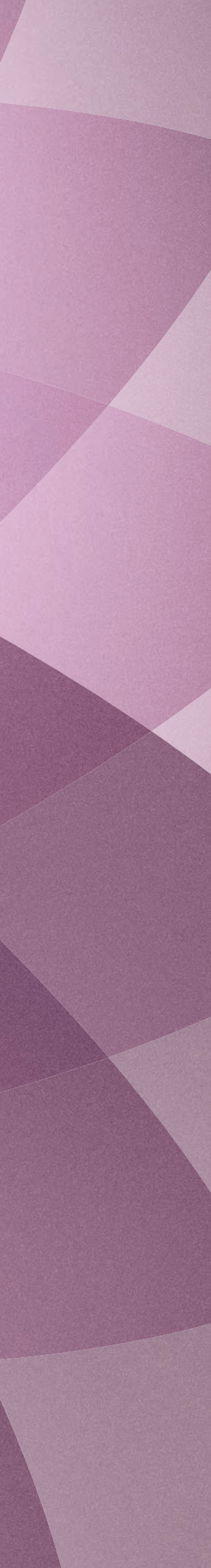
項 目	単 位	2022年度	2023年度	2024年度
教員数	人	547	550	574
うち、女性教員数	人	106	109	119
女性教員比率	%	19.4	19.8	20.7
附属学校教諭数	人	125	125	123
うち、女性教員数	人	48	46	46
女性教員比率	%	38.4	36.8	37.4
事務職員数・技術職員数	人	293	293	302
うち、女性職員数	人	113	116	119
女性職員比率	%	38.6	39.6	39.4
平均年齢(教員)	歳	49.2	48.6	48.2
平均年齢(附属学校教諭)	歳	37.2	37.5	37.6
平均年齢(事務職員・技術職員)	歳	43.5	43.4	43.8
採用者数	人	104	117	111
うち、女性採用者数	人	46	35	41
再雇用制度利用人数	人	21	23	17
障がい者雇用率	%	2.72	2.73	2.77
管理職者数(役員・教員)	人	36	36	36
うち、女性管理職者数	人	7	7	6
女性管理職者比率	%	19.4	19.4	16.7
管理職者数(事務職員・技術職員)	人	27	28	30
うち、女性管理職者数	人	4	5	6
女性管理職者比率	%	14.8	17.9	20.0
育児休業取得率(男性) ^{※1}	%	25.0	18.5	42.9
育児休業平均取得日数(男性)	日	101	93	107
育児休業取得率(女性) ^{※2}	%	100	100	100
育児休業取得率(男女)	%	38.5	35.2	60.0

※1 男性の育児休業取得率(%)=「(当該年度に)育児休業を取得(開始)した男性教職員数」÷「(当該年度に)配偶者が出産した男性教職員数」×100

※2 女性の育児休業取得率(%)=「(当該年度に)育児休業を取得(開始)した女性教職員数」÷「(当該年度に)出産した女性教職員数」×100

SECTION

5



財務情報

57 財務情報

61 外部資金獲得の状況について 等

財務情報

貸借対照表（2025.3.31現在）

（単位：百万円）

資産の部	2023	2024	増 減	負債の部	2023	2024	増 減
固定資産	104,449	104,607	157	固定負債	4,263	4,135	△127
有形固定資産	103,258	103,483	224	長期繰延補助金等	397	394	△3
土地	73,663	73,663	-	引当金	2	2	0
減価償却累計額等	-	△156	△156	退職給付引当金	2	2	0
建物	41,726	42,291	565	その他の固定負債	3,863	3,738	△124
減価償却累計額等	△22,730	△23,857	△1,127	流動負債	6,448	7,941	1,493
構築物	4,141	4,428	287	運営費交付金債務	177	7	△170
減価償却累計額等	△2,610	△2,763	△153	科学研究費助成事業等預り金	298	277	△21
工具器具備品	12,986	14,237	1,250	寄附金債務	2,057	2,164	106
減価償却累計額等	△10,565	△10,907	△341	前受受託研究費	1,168	1,479	311
図書	6,126	5,855	△271	前受共同研究費	216	247	31
その他の有形固定資産	522	691	169	前受受託事業費等	0	-	0
その他の固定資産	1,190	1,124	△66	未払金	2,092	2,977	885
流動資産	6,400	7,440	1,039	その他の流動負債	437	787	350
現金及び預金	5,090	6,136	1,045	負債合計	10,711	12,077	1,365
その他の流動資産	1,309	1,303	△6	純資産の部	2023	2024	増 減
				資本金	97,453	97,453	-
				政府出資金	97,453	97,453	-
				資本剰余金	△8,393	△8,766	△372
				利益剰余金	11,077	11,282	204
				純資産合計	100,138	99,970	△167
資産合計	110,849	112,047	1,197	負債純資産合計	110,849	112,047	1,197

主な増減要因

●有形固定資産 +224百万円

- ・施設整備費による建物改修（船舶海洋工学、総研棟W）による建物の増加 +565百万円
- ・受託研究費等を財源とした工具器具備品の新規取得 +1,596百万円
- ・減価償却の進行による減少 △1,962百万円

●流動資産 +1,039百万円

- ・未払金払出しによる普通預金の増加 +879百万円

●流動負債 +1,493百万円

- ・受託研究の獲得増加にともなう前受受託研究費残高の増加 +311百万円
- ・退職手当支給額の減少によるR6年度未払金の増加 +879百万円

●資本剰余金 △372百万円

- ・施設整備費補助金による固定資産の取得による増加 +669百万円
- ・特定償却資産（施設費、目的積立金取得資産）の減価償却相当額による減少 △1,016百万円
- ・平塚教場土地の減損による減少 △156百万円

●利益剰余金 +204百万円

- ・目的積立金の執行による剰余金の減少 △217百万円
- ・現金支出を伴わない利益等に伴う利益の増加 +95百万円
- ・当期収入の執行残 +326百万円

解説：国立大学法人の貸借対照表（B/S）の特徴

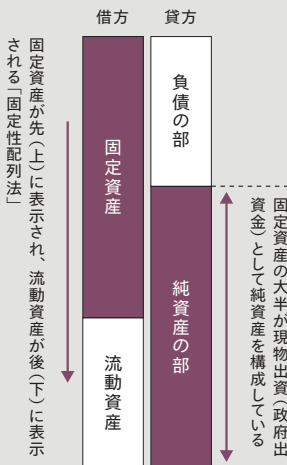
固定性配列法

国立大学法人等の主要な財産が、土地、建物等の固定資産から構成され、これらが国（納税者）から国立大学法人等に負託された経済資源の基礎を形成することから、企業会計の貸借対照表における「流動性配列法」とは異なる「固定性配列法」を採用しています。

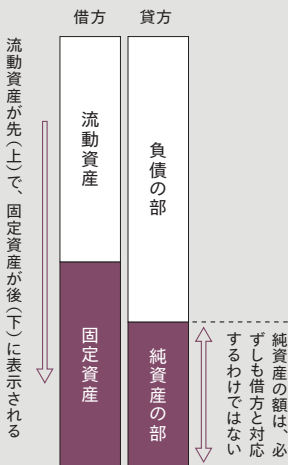
国から現物出資（政府出資）された多額の固定資産

大学によって金額は大きく異なりますが、平成16年に法人化した際に、土地や建物などを現物出資という形で国から承継しました。とくに横浜国立大学は承継時点での不動産評価価格が大きかったため、土地の帳簿価額がとて大きくっており、結果、貸借対照表に占める固定資産の割合がとて大きくになっています。またその土地は現物出資（政府出資）という位置づけであり、資本金も当然大きく、自己資本比率がとて高いことが特徴となっています（2025.3.31現在の自己資本比率89％）。

国立大学法人のB/S



一般的なB/S



損益計算書（2024.4.1～2025.3.31）

（単位：百万円）

科 目	2023	2024	増 減	科 目	2023	2024	増 減
経常費用	18,356	19,949	1,592	経常収益	19,263	20,335	1,072
業務費	17,608	19,211	1,602	運営費交付金収益	8,100	8,250	149
教育経費	1,787	2,003	216	学生納付金収益	5,885	5,951	65
研究経費	1,322	1,488	166	受託研究収益	2,555	3,039	483
教育研究支援経費	377	713	335	共同研究収益	778	762	△16
受託研究費	2,502	2,901	399	受託事業等収益	179	175	△4
共同研究費	706	726	19	寄附金収益	612	650	38
受託事業費等	180	176	△4	補助金収益	395	616	220
人件費	10,732	11,201	469	その他の収益	755	890	134
一般管理費	742	723	△19	臨時損益	△240	△30	210
財務費用	2	5	3	目的積立金取崩額	24	65	41
雑損失	3	9	6	当期総利益	690	421	△269
				【参考】科研費受入額	869	856	△13

役員人件費、教員人件費、職員人件費を合算して「人件費」として表示しています。

科研費は損益計算書には計上されないため、欄外に参考値として受入額（入金額）を記載しています。

主な増減要因

●受託研究費 +399百万円

- ・受託研究費獲得額増加による増加 +518百万円
- ・減価償却費の減少 △118百万円

●人件費 +469百万円

- ・人事院勧告の影響等による教職員給与・賞与の増加 +208百万円
- ・職員退職手当の増加 +95百万円
- ・非常勤職員給与（雇用人数増及び給与改定）の増加 +87百万円

●受託研究収益 +483百万円

- ・JST、総務省などから大型受託研究獲得等により増加

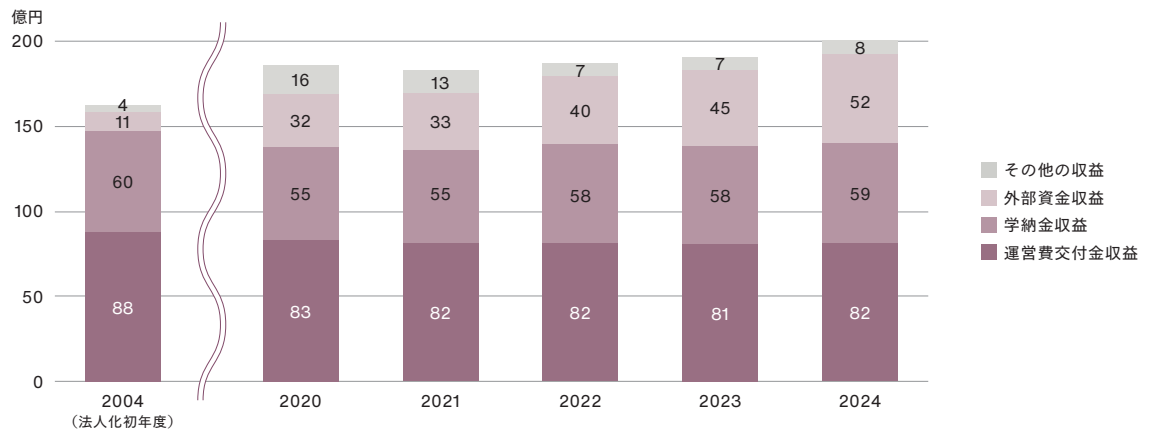
●補助金等収益 +220百万円

- ・新規補助金等の採択による増加

●その他の収益 +134百万円

- ・施設整備費交付金額の増加に伴う増加

経常収益の内訳の推移



解説：国立大学法人の損益計算書（P/L）の特徴

費用が先、収益が後に表示される

一般的な損益計算書は、最初に売上（収益）、次に売上原価（費用）が表示されます。一方国立大学の損益計算書はこの順序が逆で、費用が先、収益が後に来るよう表示されています。

国立大学法人の損益計算書は、運営費交付金や各種補助金など投入された多額の国費がどのような使途として消費されたのか、国民に対して説明責任を果たす観点から、費用の詳細を明らかにすることに主眼が置かれています。また国立大学法人は利益獲得を目的としておりませんので、収益はあくまでも必要な費用を賄うためのもの、という費用に比べて劣後する位置づけになっています。このような考え方から、費用が先、収益が後、という一般的な損益計算書とは違った表示順序となっています。

損益外処理

国立大学法人が責任を負わないコストについては、損益計算書上のコストとしては扱わず、資本剰余金の減少科目として扱うこととされています。それらのコストについては、損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記を行っております。

財務情報

キャッシュ・フロー計算書(2024.4.1～2025.3.31)

(単位:百万円)

科 目	2023	2024	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,081	△4,929	△848
人件費支出	△12,098	△12,186	△87
その他の業務支出	△694	△625	68
運営費交付金収入	8,151	8,079	△71
学生納付金収入	5,400	5,565	164
受託・共同研究等収入	3,857	4,288	430
補助金等収入	367	601	233
寄附金収入	448	510	62
預り金の増減	△25	139	165
その他の収入	504	515	10
国庫納付金の支払額	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,830	1,959	128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△242	△242
有価証券の売却による収入	—	300	300
定期預金等への支出	△1,120	△800	320
定期預金の払戻しによる収入	1,120	820	△300
固定資産の取得による支出	△2,345	△1,952	393
施設費による収入	502	1,062	559
施設費の精算による返還金の支出	△10	—	10
その他の収入	7	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△803	1,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△118	△84	34
利息の支払額	△1	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△90	30
IV 資金増加額	△135	1,065	1,201
V 資金期首残高	5,106	4,970	△135
VI 資金期末残高	4,970	6,036	1,065

主な増減要因

【業務活動キャッシュ・フロー】

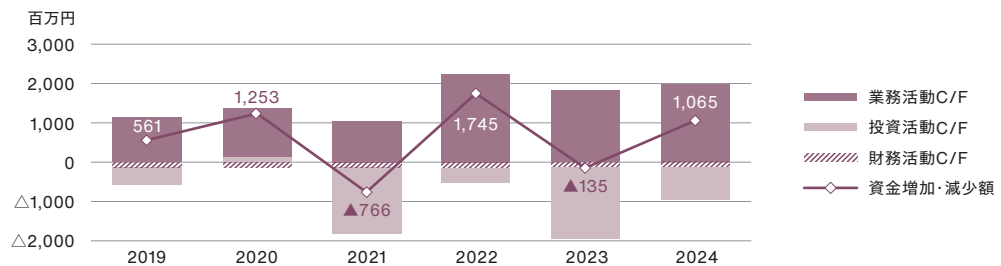
- 人件費支出
△12,186百万円(対前年度△87百万円)
・ 人事院勧告により増加しました。
- 受託・共同研究等収入
+4,288百万円(対前年度+430百万円)
・ 科学技術振興機構(JST)や総務省等から大型の受託研究を獲得できたことにより、受託研究収入が大きく増加しました。
- 補助金等収入
+601百万円(対前年度+233百万円)
・ 新規の補助金等を獲得できたことにより、増加しました。

【投資活動キャッシュ・フロー】

- 資金運用による収入・支出
+77百万円(対前年度+78百万円)
・ 有価証券や定期預金等の満期により増加しました。
- 固定資産取得支出
△1,952百万円(対前年度+393百万円)
・ 有形固定資産の取得のために支出したものの。
- 施設費による収入
+1,062百万円(対前年度+559百万円)
・ 大規模改修工事のための施設整備費補助金が交付されたことによるもの。
- ファイナンス・リース債務の返済による支出
△84百万円(対前年度+34百万円)

※同一活動C/F中で、内容が類似している区分は合算して表示しています。また、量的重要性が乏しい項目については「その他の収入」に合算しています。

キャッシュ・フロー推移



解説: 国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書(C/F)の特徴

直接法により作成

通常キャッシュ・フロー計算書は当期純利益の額を出発点とする「間接法」により作成されます。一方国立大学では全ての収支を総額で算出していく「直接法」により作成します。直接法が採用されている理由について国立大学法人会計基準には明記されていませんが、間接法では純額表示されてしまう様々な収入・支出を、国民に対する説明責任の観点から、さらに詳細に開示するためという趣旨であろうと考えられます。

業務活動CFの+と投資活動CFの△との関係

運営費交付金収入を財源に固定資産を購入した場合、運営費交付金収入は業務活動CFに収入として計上され、固定資産取得のための支出は投資活動CFに支出として計上されます。他の財源(学生納付金収入、寄附金、受託・共同研究等収入、補助金)でもこのように収入と支出が異なるCFとして整理されます。このため業務活動CFは収入超過(+)に、投資活動CFは支出超過(△)になりやすい構造になっています。

財務活動CFは通常△

ファイナンス・リース取引、利息の支払い、借入金・大学債の発行による資金調達などが財務活動CFとして整理されます。借入金の実施や大学債の発行は財務活動CFの収入額として計上されますが、そのような機会は稀であるため、財務活動CFにまとまった収入が計上されることはあまりありません。一方で財務活動CFの支出額に計上されるファイナンス・リース取引や利息の支払いは頻繁に行われており、リース契約の元本分の支出額が計上されます(財源は業務活動CFの収入)。このため財務活動CFは、基本的にはほとんど収入が無く、(リース債務支払い分の)支出だけが計上され続けて支出超過(△)になりやすい構造になっています。

決算報告書

(単位:百万円)

科 目	予算額	決算額	差 額
収入			
運営費交付金	8,168	8,252	84
施設整備費補助金	1,207	1,032	△175
補助金等収入	3	618	614
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	30	30	—
自己収入	5,813	5,837	24
授業料、入学科及び検定料収入	5,706	5,565	△141
雑収入	107	272	165
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,228	5,619	2,391
引当金取崩	—	0	0
目的積立金取崩	955	215	△740
収入計	19,407	21,606	2,199
支出			
業務費	14,937	14,220	△717
教育研究経費	14,937	14,220	△717
施設整備費	1,237	1,062	△175
補助金等	3	447	444
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,228	4,977	1,748
支出計	19,407	20,707	1,300
収入－支出	—	899	899

主な予算と決算の差異要因

【収入の部】

●補助金等収入
+614百万円

・予算段階では予定していなかった資金の獲得に努めたこと等により、予算を上回る収入額となりました。

●産学連携等研究収入及び寄附金収入等
+2,391百万円

・科学技術振興機構（JST）や総務省などから大型の受託研究を獲得できたことなどにより、受託研究収入の決算額が予算額を+1,835百万円上回りました。
・共同研究の契約件数が増加したことにより、共同研究収入の決算額が予算額を+202百万円上回りました。

【支出の部】

●産学連携等研究経費及び寄附金事業費等
+1,748百万円

・増加した受託研究収入と共同研究収入を財源とした研究活動により、受託研究経費が+1,693百万円、共同研究経費が+78百万円、予算額に比して増加しました。

解説:「決算報告書」について

「決算報告書」の位置づけ

国の会計（公会計）をベースとして、法人内で定めた年間の予算とその執行状況（決算）を示す資料です。現金主義を基礎とし、公会計における出納整理期の考え方を踏まえ作成します。決算報告書は財務諸表と併せて文部科学大臣に提出されます。財務諸表が大臣承認を受けたら、決算報告書も財務諸表と同様に一般に公開されます。一般的な企業会計の考え方には存在しない、公的機関特有の資料です。国立大学法人のほかにも、独立行政法人や地方独立行政法人においても、法律に基づき、同様の「決算報告書」が作成されています。

「決算報告書」の構造

基本的には単年度の現金収支を、予算の区分に対応する形で示した書類です。そのため内容がキャッシュフロー計算書に近いのですが、前期から繰り越した資金の扱いや期末の未払金の扱いなど一部異なる扱いがあり、キャッシュフロー計算書とは完全には一致しません。

前期から繰り越した資金の決算報告書上での扱い、キャッシュ・フロー計算書との相違

国立大学の予算は単年度主義のため資金の「繰越」を想定していませんが、寄附金や受託研究費などでは例外的に会計年度を超えた繰り越しができます。このような繰越資金は、キャッシュ・フロー計算書上では「資金期首残高」に含まれ、決算報告書においては記載すべき箇所がありません。決算報告書は単年度の現金収支、現金のフロー情報を記載する書類であり、期首のストック情報を記載する箇所がありません。しかしそれでは繰越資金を財源とした支出が生じた場合、支出だけが計上されて支出超過に陥ります。このような場合決算報告書では、前期以前の収入を財源とした支出額（＝繰越資金を財源とした支出額）と同額を収入に計上するという処理を行い、支出超過とならないよう調整しています。

期末未払金の決算報告書上での扱い、キャッシュ・フロー計算書との相違

決算報告書では期末の未払金も支出に含まれます。キャッシュ・フロー計算書の「支出」は現預金の増加・減少と厳密に対応していますので、未払金は含まれません。公会計における出納整理期の考え方を踏まえていることから、このような相違が生じています。

外部資金獲得の状況について

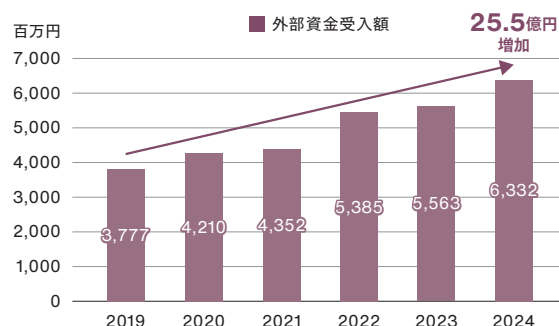
横浜国立大学は世界水準の研究を実施していくため、その財源として受託研究費や共同研究費や補助金、寄附金といった「外部資金」の獲得とその支援に力を入れています。外部資金受入額は、過去6か年を通じて約25.5億円余りの増加となりました。

近年は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「ムーンショット型研究開発事業」など大型の外部資金を獲得ができており、受託・共同研究等受入額が大きく増加している要因となっていると言えます。

また、2024年度よりJSTの「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」の採択等により、補助金等の受入額が増加しています。

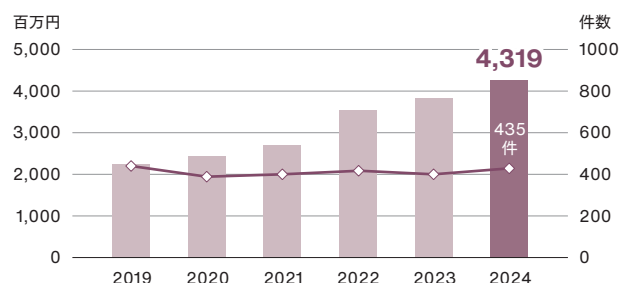
今後は、さらなる研究力強化スキームの確立と構造化を行うことで、獲得額の増加ペースを加速してまいります。

横浜国立大学運営財源の推移（総額）

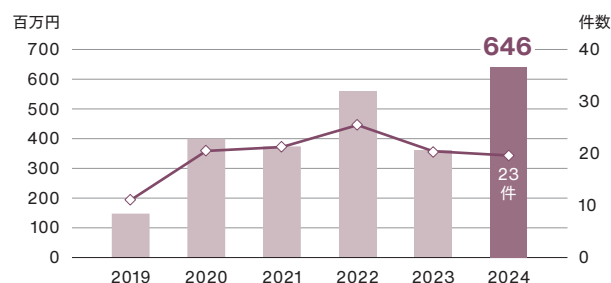


※このグラフでは外部資金に科研費を含めており、損益計算書の収益合計とは一致しません。
また、臨時利益は除いて表示しております。

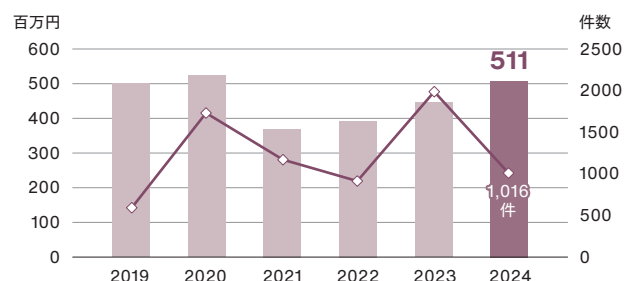
受託・共同研究等受入額・受入件数



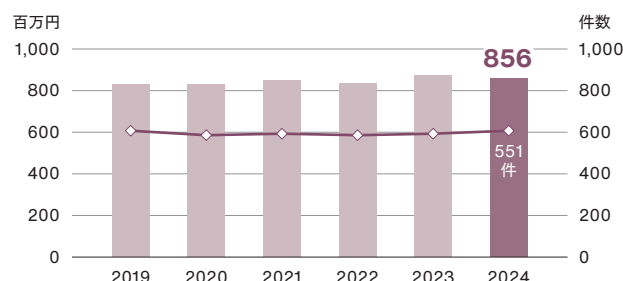
補助金受入額・受入件数



寄附金受入額・受入件数



科研費受入額・受入件数（直接経費）



解説：「外部資金」について

国立大学の主な収入源は運営費交付金、自己収入、外部資金の三つがあります。運営費交付金は、毎年国から交付される資金です。国立大学の経費の大半が運営費交付金を基に賄われています。

自己収入は、授業料や入学料などの学生納付金、附属病院での診療収入、そのほか建物賃料や特許料などの雑収入で、これらをまとめて「自己収入」と呼んでいます。

外部資金は寄附金、受託研究費、共同研究費、受託事業費等、補助金、科研費です。「〇〇費」と呼ばれることが多く、費用なのか収益なのか混乱しますが、「受託研究費（に充てるために受け入れた収入）」という意味だとご理解ください。

外部資金は基本的には「プロジェクト」型の、使途制限のある資金です。契約ごとに研究課題や教育事業計画などの「プロジェクト」が設定されます。そしてそのプロジェクトの遂行に必要な経費にのみ充てる事ができる、使途の制限がある資金です。

受託研究費

国や企業から委託を受けて行う研究プロジェクトに充てられる資金として、委託元から受ける資金です。

共同研究費

国や企業と共同で行う研究活動に充てられる資金として、相手から受ける資金です。

受託事業費等

国や企業から委託を受けて行う、または共同で行う、研究以外の目的の事業に充てられる資金として、委託元や共同事業者から受ける資金です。

補助金

国等の政策に基づき、特定の事業や費用、資産の取得等に必要な支出に充てられる資金として、国やその関連機関から交付されます。

寄附金

受入時に「寄附目的」が設定されます。寄附金はこの寄附目的に沿った使途に充てられる資金です。

科研費（科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金）

（独）日本学術振興会（JSPS）から研究者個人へ措置される資金です。研究者個々人が、自由に研究計画を作成してJSPSに申請し、採択された研究計画に対して交付されます。

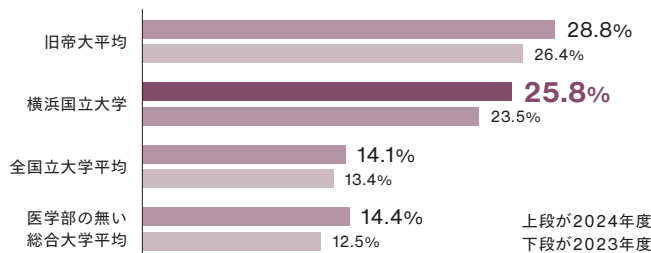
外部資金獲得状況の他大学グループ平均との比較

横浜国立大学の外部資金獲得額は多いと言えるのか、それとも少ないのか。横浜国立大学の外部資金を獲得する力を比較するため、経常収益に占める外部資金収益（受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄付金収益、補助金収益の合計）の割合を用いて比較します。

比較対象は旧帝大の平均、全国立大学の平均、横浜国立大学と同じ類型である医学部の無い総合大学の平均です。

横浜国立大学においては昨年度に引き続き増加しており、旧帝大グループにはあと一歩及ばないものの、全国平均と同類型大学（医学部の無い総合大学）平均に対しては大きく上回っています。

経常収益に占める外部資金収益の割合（2024年度実績）



旧帝大

北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学、東海国立大学機構（名古屋大学）

医学部の無い総合大学

岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、和歌山大学、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構

経常収益に占める外部資金収益割合

外部資金収益 ÷ 経常収益

外部資金収益

受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄付金収益 + 補助金等収益

横浜国立大学の補助金等の紹介

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

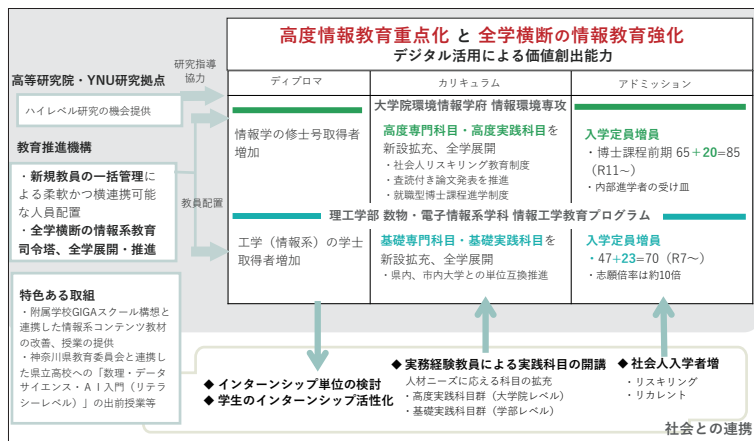
●本事業の概要

令和7年度から理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラムの入学定員を23名増員し、70名に変更するとともに、令和11年度から大学院環境情報学府情報環境専攻博士課程前期の入学定員を20名増員し85名に変更し、高度情報専門人材の確保に向けた取組を強化します。

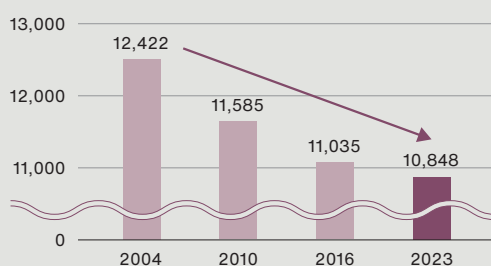
併せて、学部にて「基礎専門」「基礎実践」科目、大学院にて「高度専門」「高度実践」科目を新設し、情報系科目群を配置し、これらの科目を全学に展開、全学横断の情報教育強化も併せて行う計画としています。

また、実務経験教員による新規科目を実践科目群として開講することや、学生のインターンシップ活性化を図ることにより、産業界のニーズを踏まえた学修目標設定や、学びの中での実務課題解決能力の涵養を図ります。

特色ある取組として、附属学校GIGAスクール構想と連携した情報系コンテンツ教材の改善、授業の提供や、神奈川県教育委員会と連携した県立高校への「数理・データサイエンス・AI入門（リテラシーレベル）」の出前授業等を計画しています。



解説：なぜ横浜国立大学にとって「外部資金」は重要なのか？



国立大学全体の運営費交付金収入の推移（文部科学省HPより集計）

左のグラフは、国立大学全体の、運営費交付金収益の推移です。国立大学が法人化した初年度である2004年度から最新の集計値が得られている2023年度まで、第1期中期目標から第3期中期目標の初年度及び最新年度の金額の推移を並べています。法人化以来、減り続けており、2004年から2023年までの間に1,500億円余り減少しています。

行政機構の効率化、国立大学の改革促進、大学間での資源の再配分を通じた機能強化など、様々な政策誘導の観点から運営費交付金は削減されてきました。

横浜国立大学では、このような外部環境の変化を大学が変革していく好機と捉えています。

運営費交付金に依存するのではなく、外部資金という形で自ら研究費を稼ぎ、そしてそれを基に研究を発展させ、その研究力が新たな外部資金を呼び込み、という「知・人への投資」の好循環即ちイノベーション・エコシステムを確立させていく好機です。





横浜国立大学 統合報告書 2025
YNU REPORT 2025

2025年11月発行

【編集】

横浜国立大学
総務企画部 リレーション推進課

【お問い合わせ】

国立大学法人 横浜国立大学
総務企画部 リレーション推進課
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1
Tel: 045-339-3027
E-mail: press@ynu.ac.jp

www.ynu.ac.jp



YNU